THE UNIVERSITY OF AIZU
Financial Report 2020

会津大学財務レポート2020

2019事業年度　2019年4月1日～2020年3月31日

2020.10

事務局総務予算課

目次

本資料の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第１　財務情報
　1　経常損益の経年推移（損益計算書）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　2　目的積立金の積立額及び残高の経年推移・・・・・・・・・・・・・・ 8
　3　固定資産の経年推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　4　建物等（建物、建物附属設備）の老朽化率の経年推移・・・・・・・・１２
　5　キャッシュフロー計算書の経年推移・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
　6　行政サービス実施コスト計算書の経年推移・・・・・・・・・・・・・・１４
　7　事業収支の経年推移（決算報告書）・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
　8　運営費交付金の経年推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
　9　科学研究費補助金（直接経費）の経年推移・・・・・・・・・・・・・・１９
　10　先端ICTラボ（LICTiA）の経営状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

第２　財務状況の分析
　1　代表的な財務指標による対前年度及び他大学比較・・・・・・・・・・２２
　2　代表的な財務指標の経年推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
　　【健全性】
　　①　流動比率
　　②　自己資本比率
　　③　運営費交付金比率
　　【効率性】
　　①　人件費比率
　　②　一般管理費比率
　　【発展性】
　　①　経常収益の伸び率
　　②　外部資金比率
　　【活動性】
　　①　業務費対教育経費比率
　　②　業務費対研究経費比率
　　③　業務費対教育研究支援経費比率
　　【収益性】
　　①　経常利益比率
　3　財務状況の分析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

参考資料
　1　決算（BS・PL)の経年推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
　2　財務指標の経年推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

本資料の目的

本法人の現在置かれている財務状況を分析することで、債務支払能力は十分であるか、運営は効率的に行われてるか、将来の大学の発展性はどうか、さらには教育研究費及び管理経費の水準が適正であるかを明らかにすることができる。

本資料は、説明責任の観点から、本法人の活動と運営を支えていただいている学内外の皆様にできるだけ分かりやすい情報を分かりやすく提供するとともに、本法人の財務を健全かつ効率的な状態に維持しつつ、将来を見据えた運営に役立てることを目的として作成したものである。

第１　財務情報

1　経常損益の経年推移（損益計算書）

損益計算書は、収益から費用を差し引いた利益（法人の運営状況）を明らかにするための計算書である。費用は、教育や研究など業務の目的別にどれだけコストを投下したか、収益はその財源（運営費交付金、授業料等）を表している。

なお、公立大学法人は、運営費交付金を基礎的財源として教育研究活動を行う法人であり、そもそも利益の獲得を目的としていない。計画どおりに活動が実施されれば、会計制度上も損益が均衡する仕組みとなっている。利益は、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加などの経営努力によって生じる仕組みとなっており、生じた利益は、県知事の承認を受けた後、中期計画に定める剰余金の使途に充てることできる。

法人全体

震災以降の事業規模の拡大に伴い、2017年度まで経常費用、経常収益ともに増加し、2018年度は一転、減少に転じている。

これは、2018年度決算から有形固定資産の更新・修繕等経費に関する会計処理を見直し（※）たことによるものである。

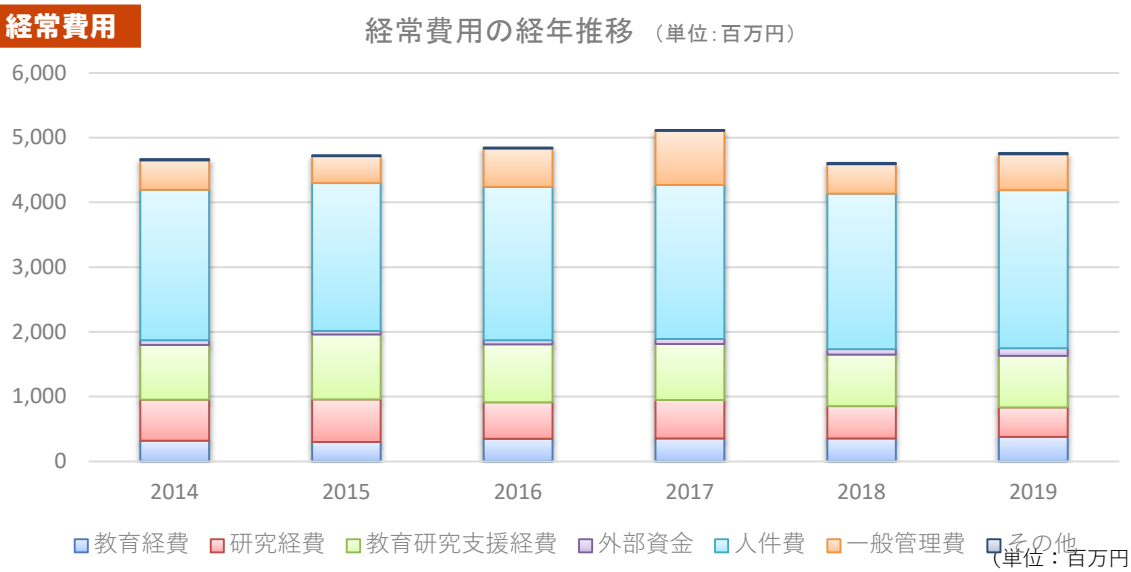
2019年度は、施設設備の更新・修繕等工事のうち、費用として計上する修繕費が増加したことにより2018年度と比較して経常費用は約1億5,300万円の増、経常収益は約１億2,800万円の増となっている。

2014年度との比較では、経常費用は、研究経費が約１億7,500万円の減、人件費が約1億１,400万円の増、一般管理費が約1億400万円の増、経常収益は、運営費交付金収益が約1億3,800万円の増、外部資金収益が約6,300万円の増となっている。

当期総利益は、第２期中期目標期間の最終年度であるため運営費交付金の残額を全額臨時利益として収益化した2017年度を除き、2019年度は過去最高額となる約３億2,500万円となった。

※　更新・修繕等工事の会計処理の見直し＝従来、固定資産の更新・修繕等工事については、その大部分を収益的支出（＝修繕費）として、損益計算書に費用計上していたが、より正確な財務諸表とするため、①資産価値を高めたり耐用年数を延長させる工事（資本的支出＝固定資産）と、②固定資産の通常の維持保全のための支出（収益的支出＝修繕費）に区分して、それぞれ計上するよう改めた。

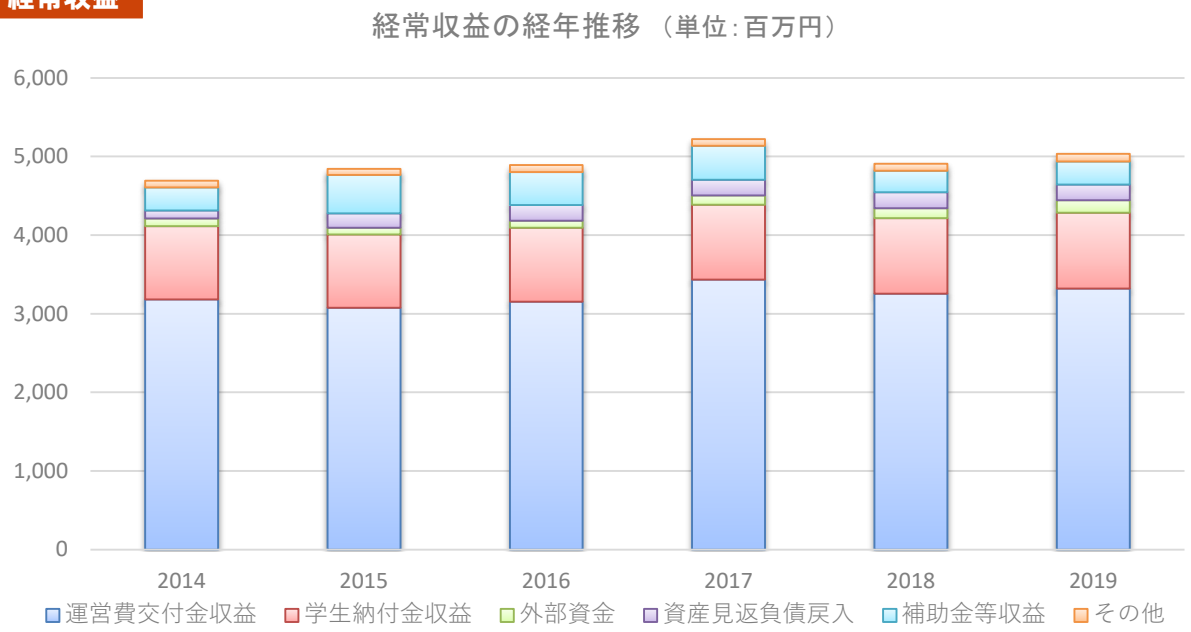
経常費用



（単位：百万円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019−2014
教育経費	319	301	352	352	354	377	57
研究経費	632	655	561	596	497	457	−175
教育研究支援経費	844	1,002	896	865	799	797	−47
外部資金	74	56	64	79	84	116	42
人件費	2,326	2,284	2,365	2,375	2,399	2,440	114
一般管理費	454	413	591	838	454	558	104
その他	20	14	14	12	22	17	−4
経常費用　合計	4,670	4,726	4,845	5,117	4,609	4,762	91

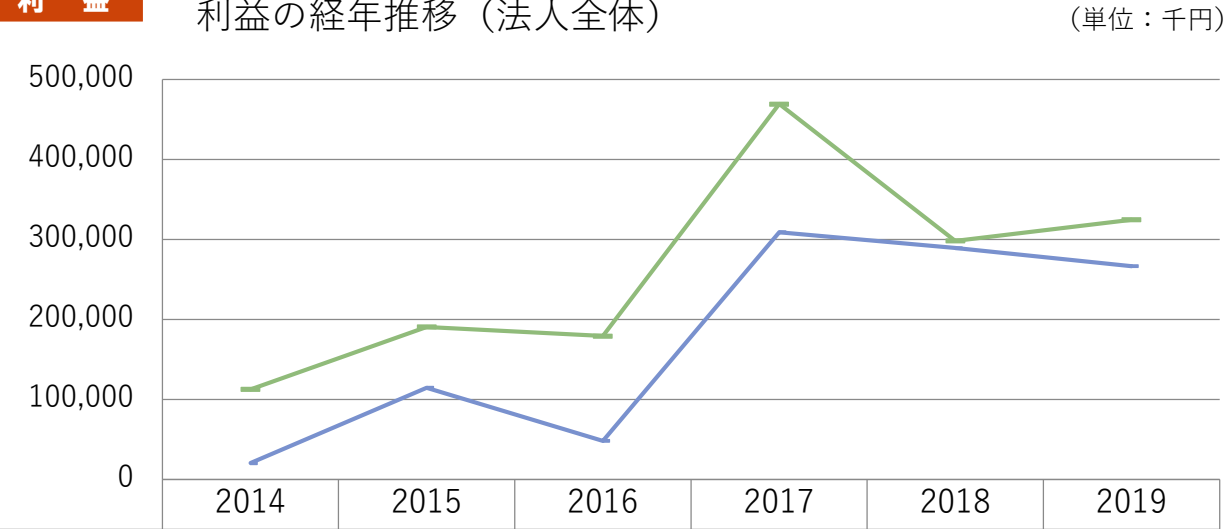
経常収益



（単位：百万円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019−2014
運営費交付金収益	3,182	3,077	3,153	3,435	3,255	3,321	138
学生納付金収益	932	933	939	953	962	963	31
外部資金	98	85	92	115	126	161	63
資産見返負債戻入	102	182	197	200	203	199	98
補助金等収益	292	487	420	434	271	292	1
その他	85	76	91	85	90	99	13
経常収益　合計	4,691	4,841	4,892	5,222	4,907	5,035	345

利　益



	2014	2015	2016	2017	2018	2019
当期純利益	20,498	114,867	48,410	309,208	289,343	266,718
当期総利益	112,876	190,805	179,404	469,432	298,363	324,725

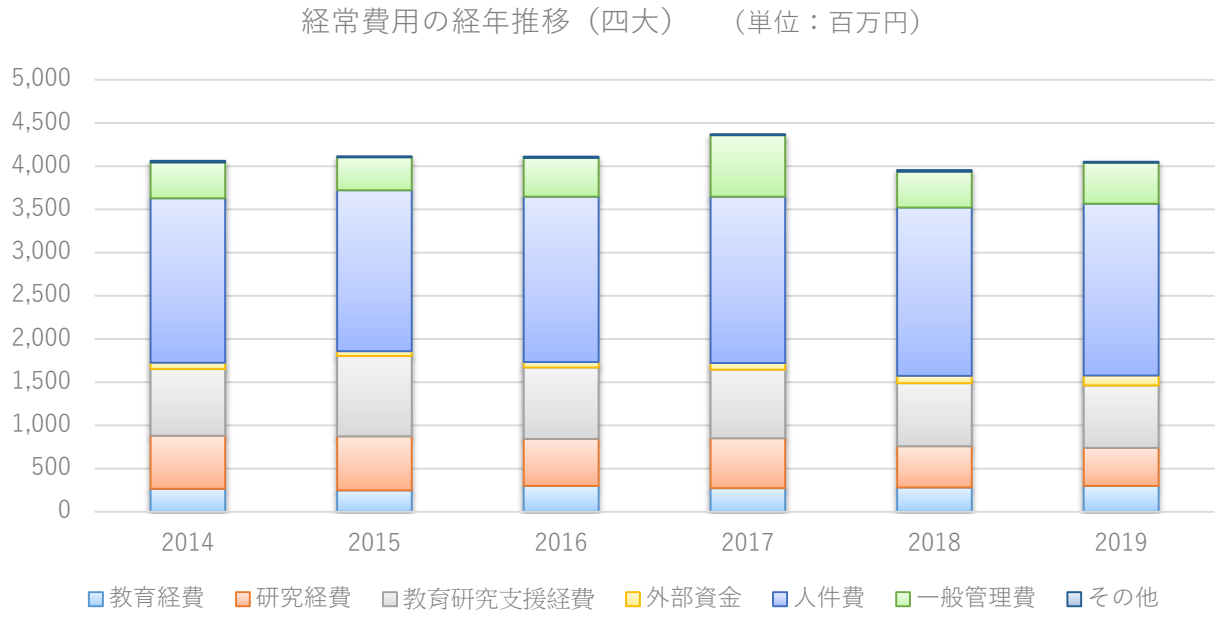
（注）　本来、財務諸表は法人一括で作成するものであるため、セグメント（四大、短大）ごとには厳密に管理してきておらず、費用は短大、収益は四大で計上されているものが含まれているなど、あくまで参考資料である。

四　　大

2014年度と比べ、経常費用が1,１00万円減少し、経常収益が約１億9,300万円増加している。
経常費用の減少は、大規模プロジェクトである産学イノベーション促進事業の終了による研究経費の減少、計算機システムリース等の機器更新に伴う教育研究支援経費の減少が主な要因である。一方、教職員数の増加や給与改定等に伴い、人件費は年々増加している。
経常収益の増加は、外部資金が着実に増加していること、資産の減価償却費見合いで計上する資産見返負債戻入が増加していることが主な要因である。
当期総利益は、2014年度以降は増加傾向にあり、第2期中期目標期間の最終年度である2017年度をピークに、2019年度は約２億5,200万円となっている。

※　資産見返負債戻入＝運営費交付金や補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで資産見返負債として計上され、固定資産の減価償却に伴い、資産見返負債戻入という収益に振替えて、費用と収益を均衡させるもの。

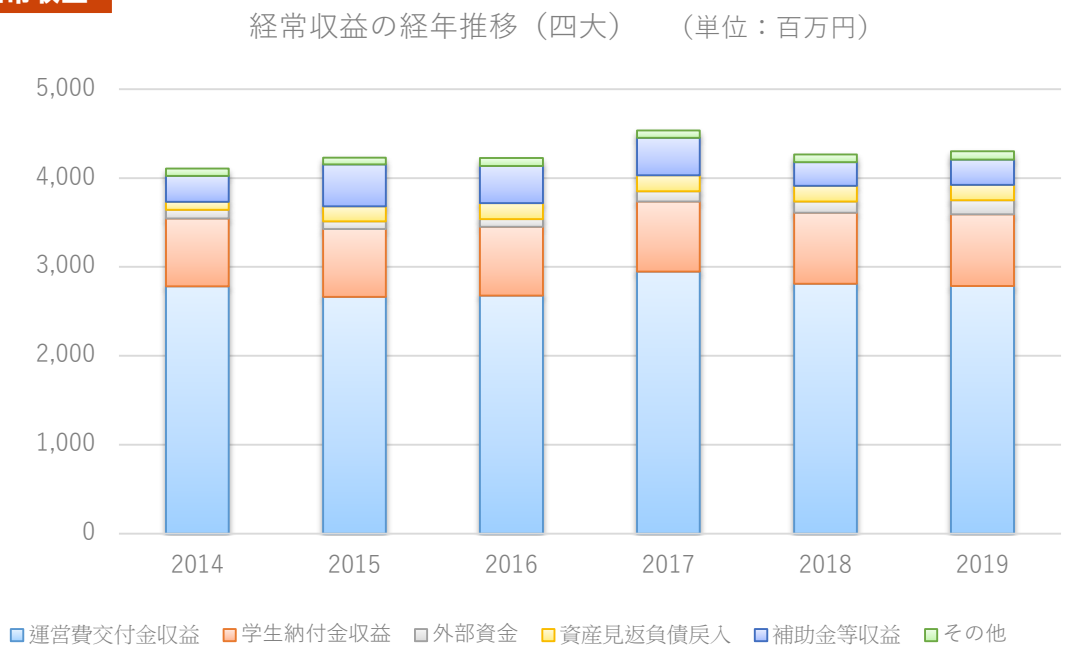
経常費用



（単位：百万円）

四大	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019−2014
教育経費	270	250	301	275	284	302	33
研究経費	612	626	545	579	478	439	−173
教育研究支援経費	772	931	824	792	728	722	−50
外部資金	73	55	63	78	84	116	43
人件費	1,904	1,860	1,917	1,924	1,949	1,990	87
一般管理費	417	382	447	711	416	471	54
その他	17	11	13	12	18	13	−3
経常費用　合計	4,064	4,115	4,110	4,370	3,957	4,053	−11

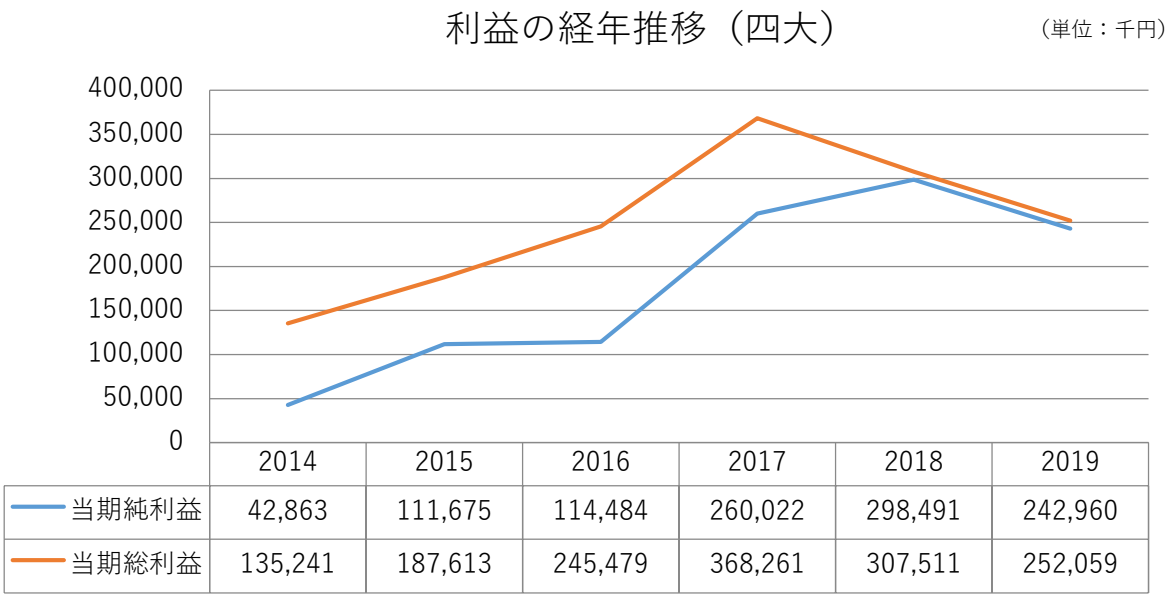
経常収益



（単位：百万円）

四大	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019−2014
運営費交付金収益	2,781	2,663	2,678	2,948	2,811	2,787	6
学生納付金収益	765	765	772	788	800	805	40
外部資金	96	84	90	113	124	159	63
資産見返負債戻入	89	170	179	182	179	172	82
補助金等収益	292	471	416	419	264	283	−9
その他	83	75	90	85	86	94	11
経常収益　合計	4,106	4,227	4,224	4,535	4,264	4,300	193

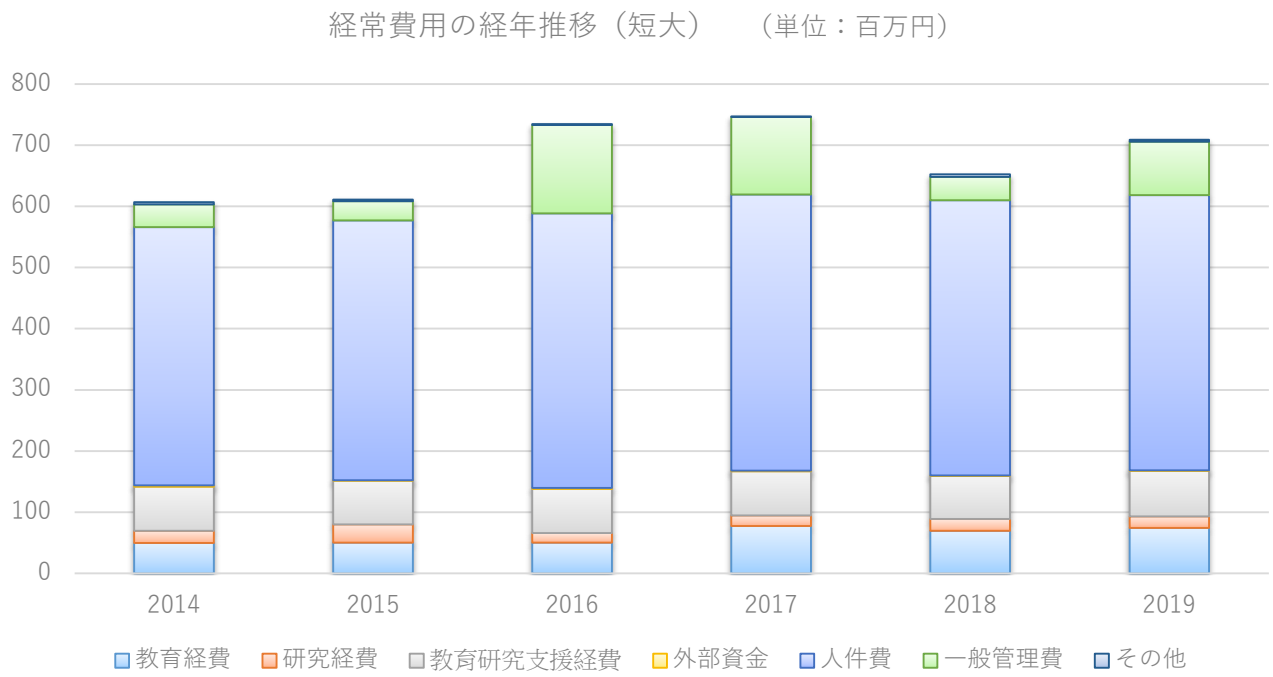
利　益



短　　大

2014年度と比べ、経常費用が約１億200万円、経常収益が約１億5,100万円増加している。
経常費用の増加は、2016年度の幼児教育学科新設等に伴う人件費の増加が主な要因である。
なお、2016から2017年度の一般管理費の増加は、空調機更新工事等施設設備の大規模な改修工事の施工が主な要因である。
経常収益の増加は、四大、短大ごとの運営費交付金の収益化の精度を高めたこと、人件費の財源として措置される分の運営費交付金収益が増加したことが主な要因である。
当期総利益は、年度ごとに利益と損失を繰り返している。

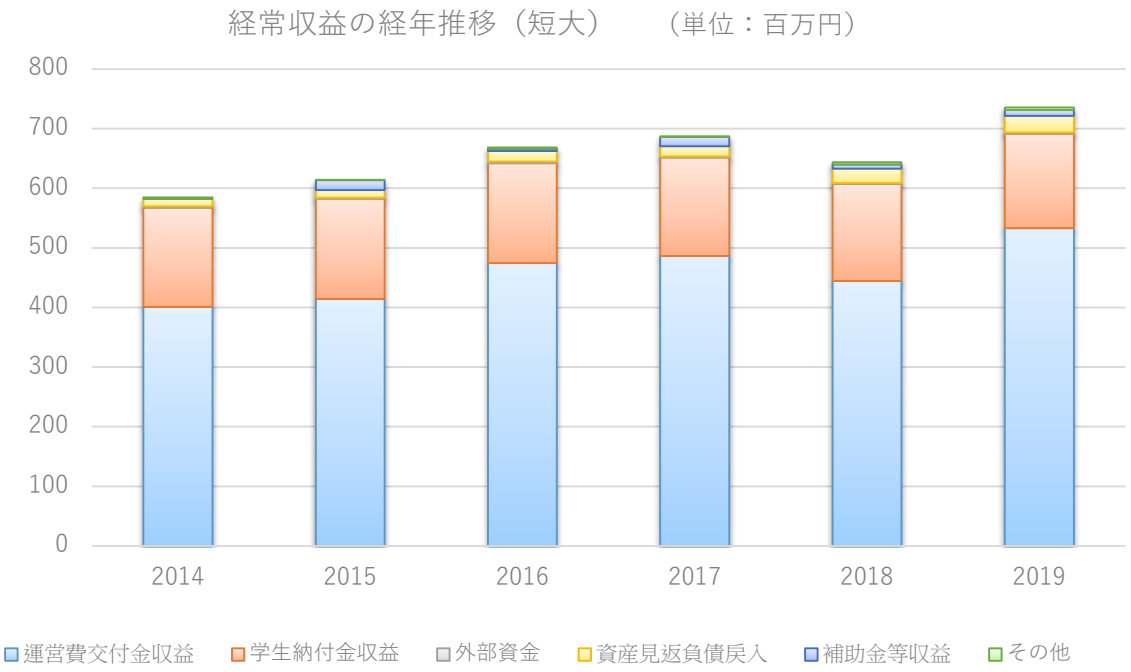
経常費用



（単位：百万円）

短大	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019-2014
教育経費	50	51	50	77	70	74	25
研究経費	20	29	16	17	19	19	-1
教育研究支援経費	72	72	72	72	71	75	3
外部資金	2	1	1	1	1	1	-1
人件費	422	425	449	451	450	450	27
一般管理費	37	31	144	127	38	87	50
その他	4	3	2	1	4	3	-0
経常費用　合計	607	611	734	747	652	709	102

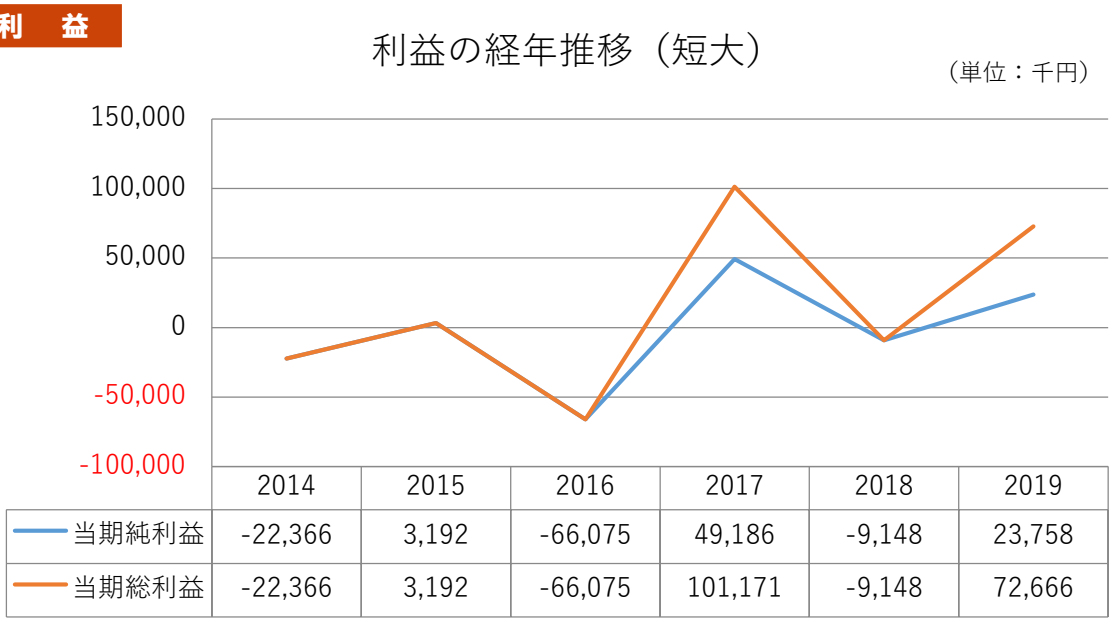
経常収益



（単位：百万円）

短大	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019−2014
運営費交付金収益	401	414	475	486	444	533	132
学生納付金収益	167	168	167	165	163	158	−8
外部資金	2	1	3	2	2	2	0
資産見返負債戻入	12	13	18	17	24	28	15
補助金等収益	0	17	4	16	7	10	10
その他	3	1	2	1	4	4	2
経常収益　合計	584	614	668	687	643	736	151

利　益

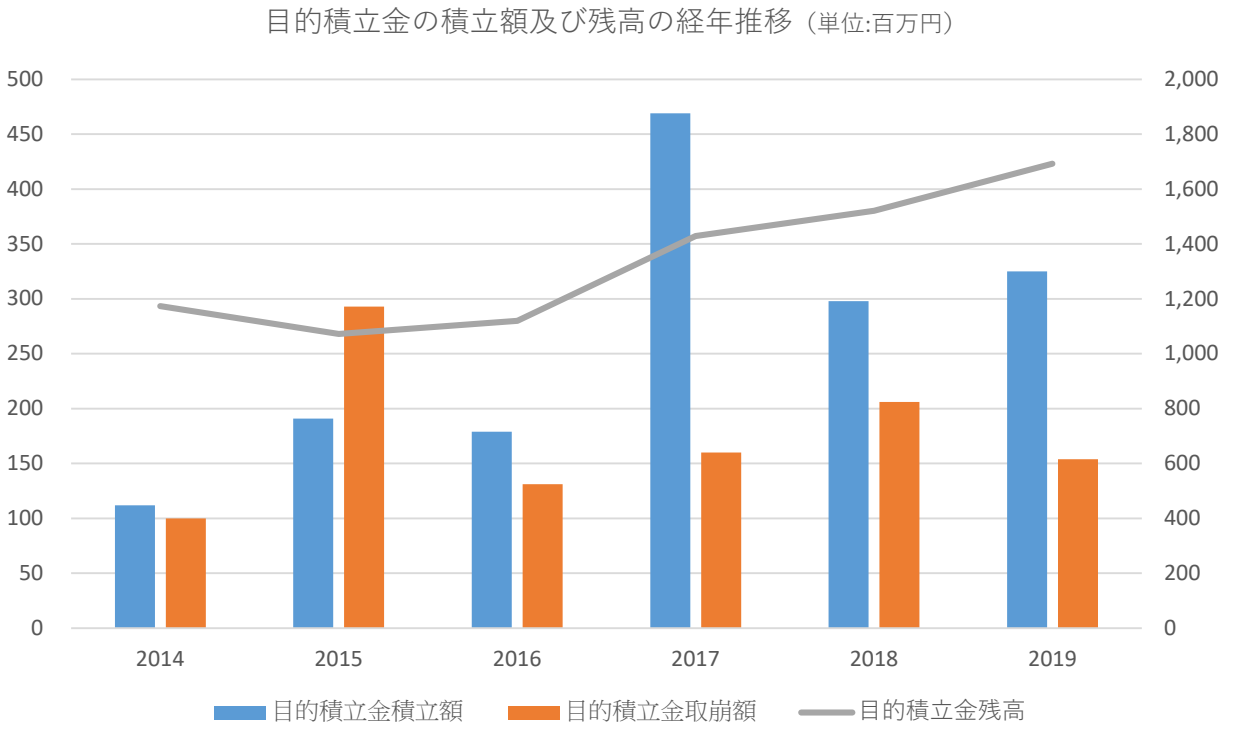


2　目的積立金の積立額及び残高の経年推移

目的積立金は、当期総利益のうち、自己収入の増加や経費の節減などの創意工夫により生じた利益として、知事から経営努力として承認されたものであり、翌事業年度以降、中期計画に記載された剰余金の使途に使用することができる。本法人の剰余金の使途は、中期計画において「教育、研究の質の向上並びに組織運営及び施設、設備の改善に充てる」と定めている。

2019年度の目的積立金の積立額は、約３億2,500万円となっている。

2014年度以降は、先端ICTラボの建設等に約2億5,600万円、四大・短大の施設設備の更新・修繕等工事に約６億4,800万円を取り崩しており、2019年度の残高は約１６億9,200万円となっている。



（単位:百万円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
目的積立金積立額	112	191	179	469	298	325
目的積立金取崩額	100	293	131	160	206	154
目的積立金残高	1,174	1,072	1,120	1,429	1,521	1,692

3　固定資産の経年推移

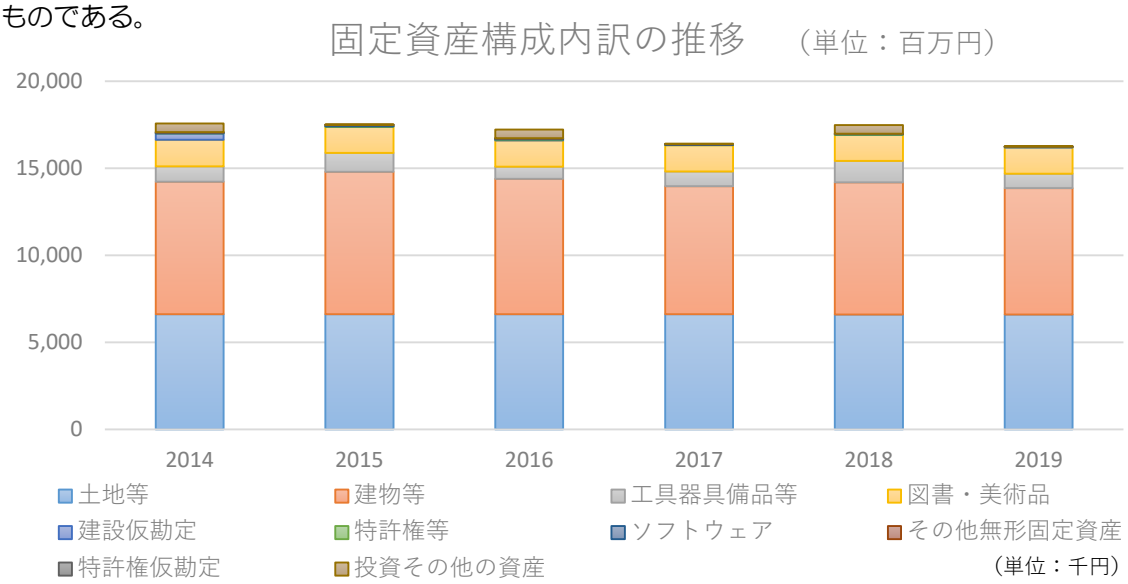
法 人 全 体

本法人の固定資産は、県から出資を受けた土地及び建物等が約86%を占める。2014年度と比べ、約１３億1,700万円（7.5%）減少しているが、主に減価償却による減少、投資その他の資産（定期預金）の計上に係る１年ルールの影響である。

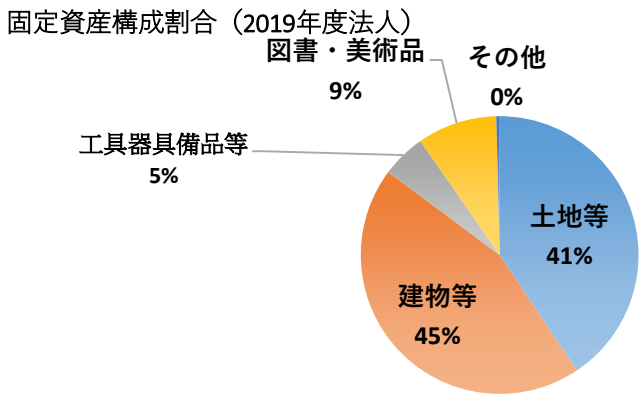
固定資産は、減価償却により逓減しているが、2018年度に固定資産の更新・修繕等の会計処理を見直し、第２期中期目標期間（2012～2017年度）に実施した工事を含め、資本的支出分を固定資産に一括計上したため、建物等が一時的に回復している。

また、2019年度は外壁改修工事、暖房設備改修工事の設計委託費用として約1,900万円の建設仮勘定を計上している。

なお、2014年度及び2016年度の建設仮勘定は、先端ICTラボ整備工事及び吸収式冷凍機・冷却塔他改修工事（四大）に係る前払金であり、偶数年度の投資その他の資産の増加は、定期預金の積み立てによるものである。



	2014	2015	2016	2017	2018	2019
土地等	6,612,444	6,612,444	6,612,444	6,612,444	6,602,000	6,602,000
建物等	7,609,310	8,184,572	7,769,293	7,356,413	7,582,754	7,243,296
工具器具備品等	880,936	1,082,007	705,083	845,144	1,229,877	834,126
図書・美術品	1,524,691	1,506,944	1,509,944	1,508,117	1,509,869	1,508,442
建設仮勘定	364,570	0	31,190	0	0	18,515
特許権等	14,488	14,391	13,678	14,223	11,532	10,907
ソフトウェア	47,472	81,024	57,042	34,730	17,436	8,553
その他無形固定資産	2,155	2,155	2,003	1,625	1,361	1,134
特許権仮勘定	10,803	12,598	13,020	17,598	19,471	23,188
投資その他の資産	500,047	47	506,051	4,050	502,032	25
合計	17,566,915	17,496,181	17,219,750	16,394,343	17,476,332	16,250,187

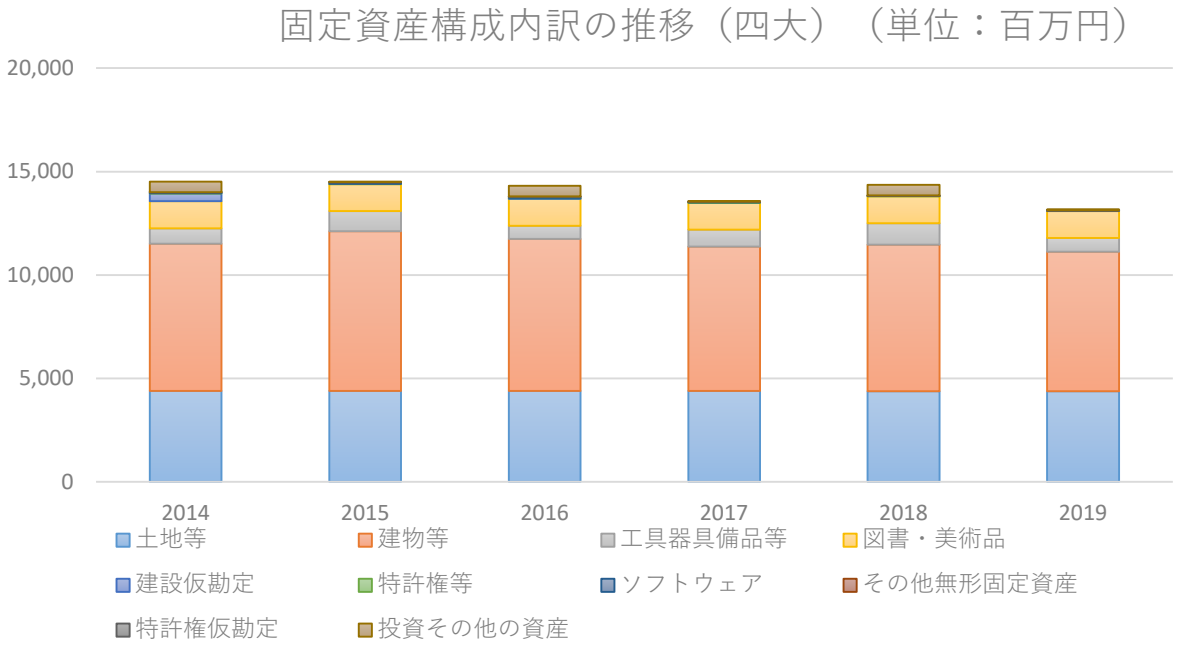


四　　大

四大の固定資産は、県から出資を受けた土地及び建物等が約84％を占める。2014年度に県から松長公舎C・D棟の追加出資を受け、2015年度には先端ICTラボを取得している。

2014年度と比べ、約13億6,000万円（9.4％）減少しているが、減価償却により建物等が減少していること、投資その他の資産（定期預金）の計上に係る１年ルールの影響が主な要因である。

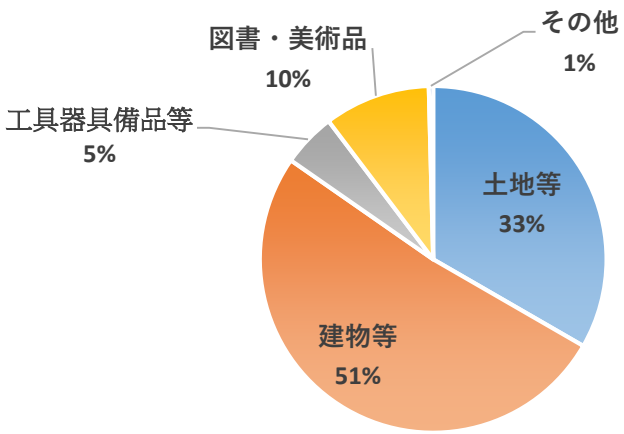
2015年度のソフトウェアは、先端ICTラボのシステム構築により増加したもので、2018年度の工具器具備品はネットワークシステムの機器更新により増加したものである。



（単位：千円）

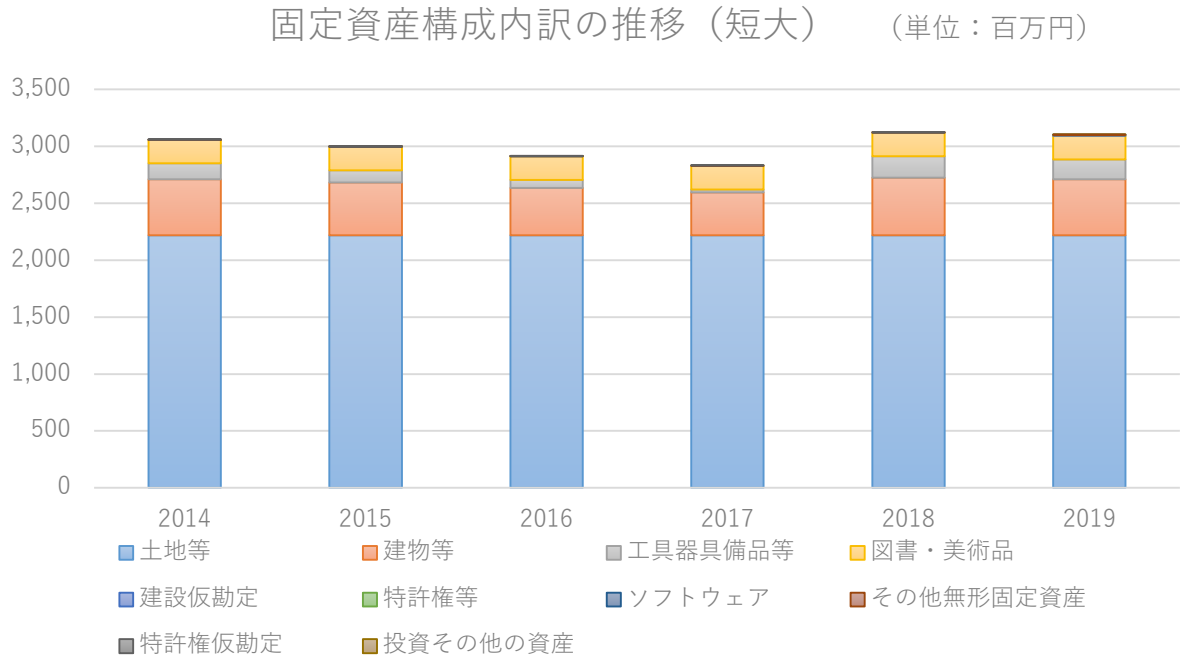
四大	2014	2015	2016	2017	2018	2019
土地等	4,392,744	4,392,744	4,392,744	4,392,744	4,382,300	4,382,300
建物等	7,116,586	7,722,085	7,353,547	6,979,536	7,077,226	6,751,062
工具器具備品等	742,797	974,867	634,748	820,121	1,041,996	659,751
図書・美術品	1,318,836	1,299,529	1,302,161	1,299,058	1,301,146	1,301,934
建設仮勘定	364,570	0	31,190	0	0	10,252
特許権等	14,488	14,391	13,678	14,223	11,532	10,490
ソフトウェア	45,643	80,008	56,839	34,730	17,436	8,553
その他無形固定資産	1,966	1,966	1,814	1,399	1,134	907
特許権仮勘定	10,501	12,297	12,719	17,297	19,169	23,188
投資その他の資産	500,047	47	506,051	4,050	502,032	25
合計	14,508,179	14,497,932	14,305,492	13,563,158	14,353,971	13,148,464

固定資産構成割合（2019年度四大）



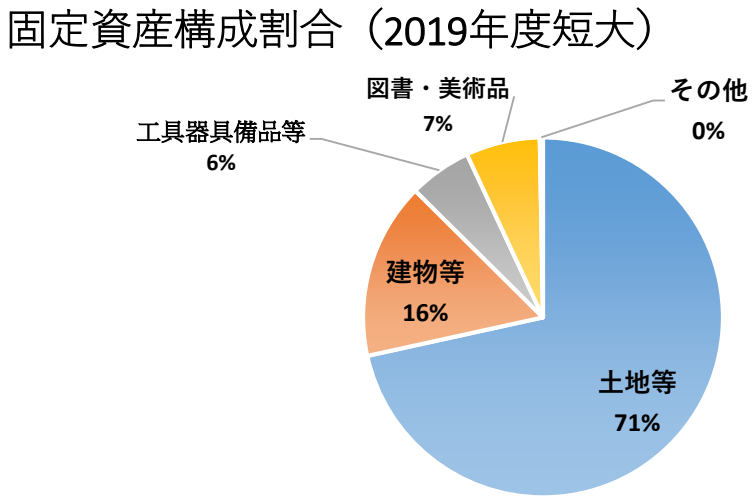
短　　大

短大の固定資産は、県から出資を受けた土地及び建物等が約87%を占める。
2014年度以降、減価償却により逓減してきたが、2018年度に更新・修繕等工事の会計処理を見直したことや、ネットワークシステム機器の更新に伴い工具器具備品が増加したことにより、固定資産は2014年度と比べ、約4,300万円増となっている。



（単位：千円）

短大	2014	2015	2016	2017	2018	2019
土地等	2,219,700	2,219,700	2,219,700	2,219,700	2,219,700	2,219,700
建物等	492,723	462,487	415,746	376,876	505,529	492,233
工具器具備品等	138,139	107,140	70,335	25,022	187,880	174,375
図書・美術品	205,855	207,415	207,783	209,059	208,724	206,508
建設仮勘定	0	0	0	0	0	8,264
特許権等	0	0	0	0	0	417
ソフトウェア	1,829	1,016	203	0	0	0
その他無形固定資産	189	189	189	227	227	227
特許権仮勘定	301	301	301	301	301	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0
合計	3,058,736	2,998,249	2,914,257	2,831,186	3,122,361	3,101,723



4　建物等（建物・建物附属設備）の老朽化率の経年推移

建物等の老朽化率は、建物等の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算し、どの程度老朽化が進んでいるかを全体の数値として把握するものである。

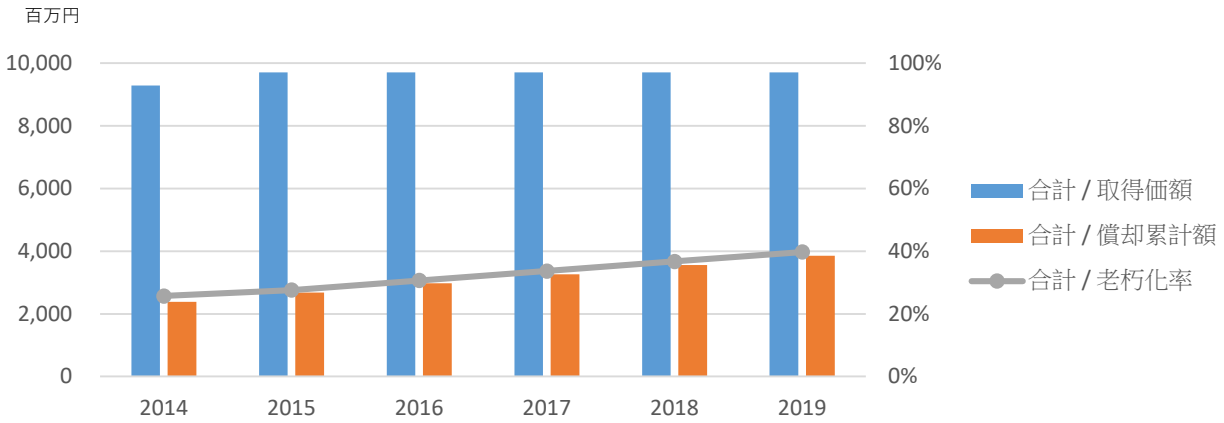
本法人の「建物等」は、校舎、事務所、図書館、寮等の「建物」と冷暖房設備、電気設備、昇降機等の「建物附属設備」に分類される。

2019年度末の建物等の老朽化率は、建物＝39.7%（四大＝37.4%、短大＝66.6%）、建物附属設備＝81.2%（四大＝83.4%、短大＝55.0%）となっている。2018年度に固定資産の更新・修繕等工事の会計処理を見直し、現状を正確に反映させたことで、特に建物付属設備の老朽化率に大幅な改善が見られたが、依然として、四大、短大ともに計画的な更新等が必要な状況に変わりはない。

なお、建物等は、2006年度の法人化に際して県から出資を受けたものであるため、取得価格は法人化時点の評価額で計上し、耐用年数は法人化時点の残存耐用年数を新たな耐用年数として設定している。したがって、償却年数は実際の使用年数よりも短くなっていることから、本来の老朽化率はグラフよりも更に進行している。

（四大1993年設置、短大1980年現校舎設置）

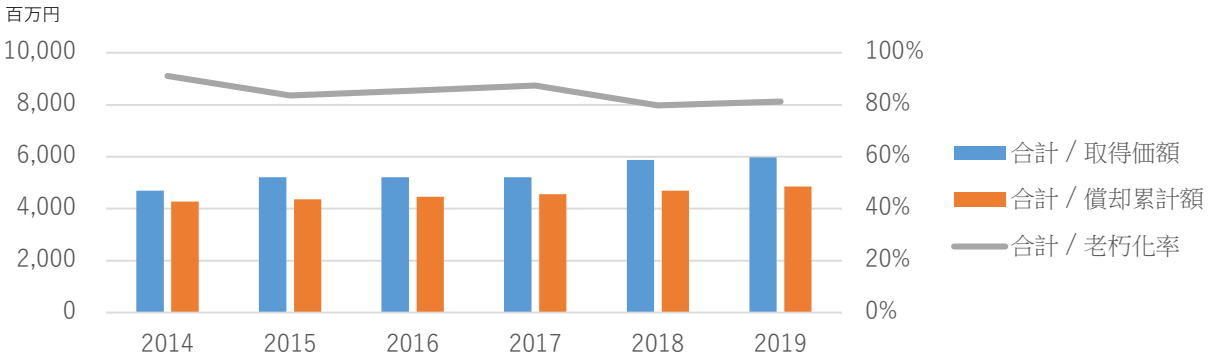
建　物



（単位：百万円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
取得価格	9,282	9,701	9,701	9,701	9,702	9,707
償却累計額	2,386	2,677	2,972	3,266	3,561	3,855
老朽化率	25.7%	27.6%	30.6%	33.7%	36.7%	39.7%

建物付属設備

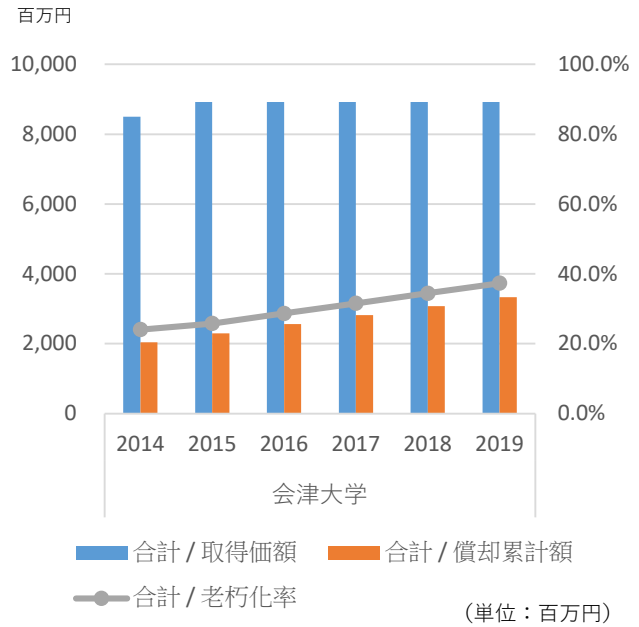


（単位：百万円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
取得価格	4,688	5,214	5,214	5,214	5,881	5,971
償却累計額	4,269	4,356	4,457	4,555	4,693	4,851
老朽化率	91.1%	83.5%	85.5%	87.4%	79.8%	81.2%

四　　大

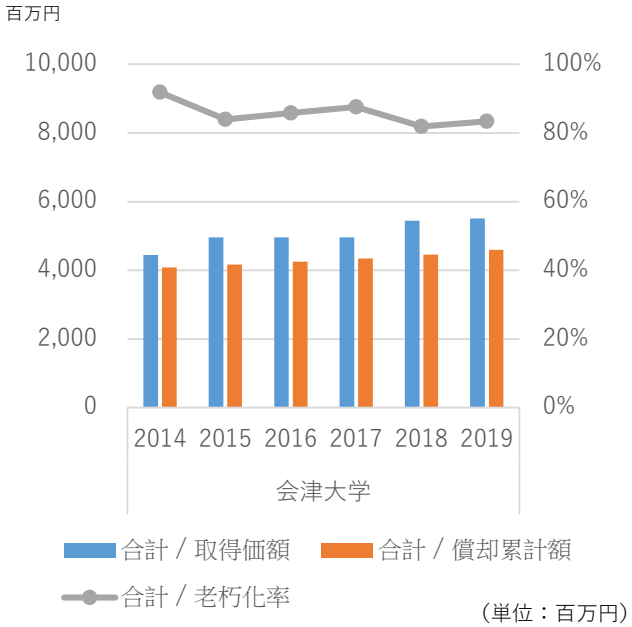
建　物



（単位：百万円）

四大	2014	2015	2016	2017	2018	2019
取得価格	8,506	8,925	8,925	8,925	8,925	8,927
償却累計額	2,045	2,300	2,559	2,818	3,077	3,335
老朽化率	24.0%	25.8%	28.7%	31.6%	34.5%	37.4%

建物付属設備

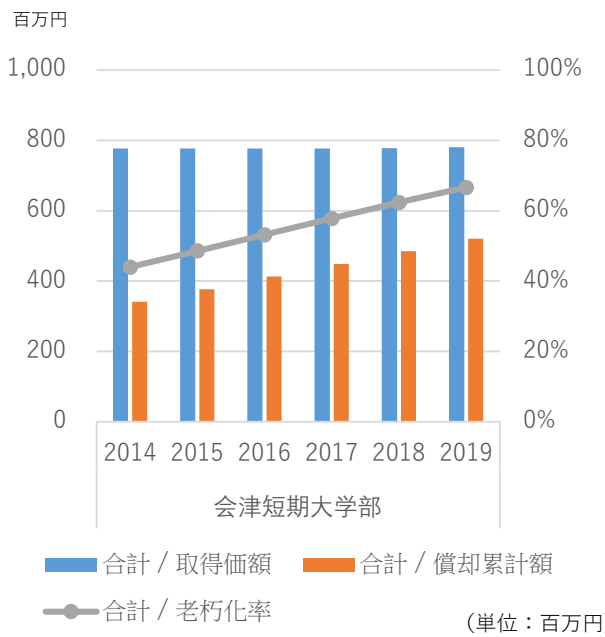


（単位：百万円）

四大	2014	2015	2016	2017	2018	2019
取得価格	4,448	4,959	4,959	4,959	5,446	5,515
償却累計額	4,089	4,166	4,257	4,345	4,463	4,600
老朽化率	91.9%	84.0%	85.8%	87.6%	81.9%	83.4%

短　　大

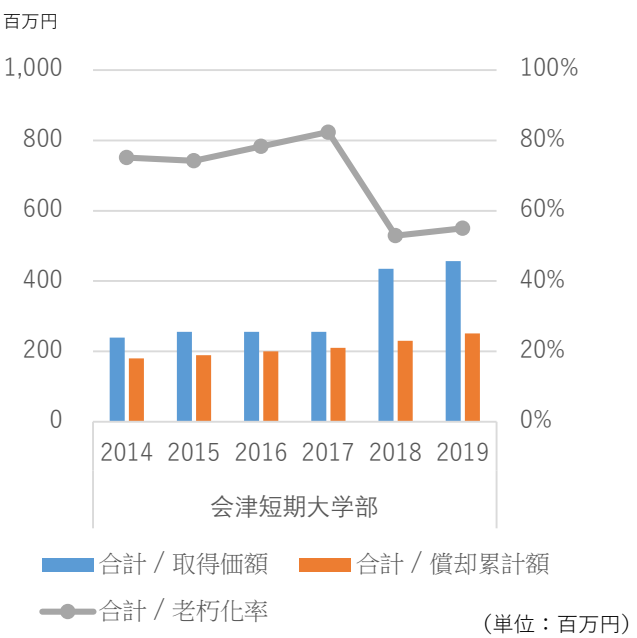
建　物



（単位：百万円）

短大	2014	2015	2016	2017	2018	2019
取得価格	776	776	776	776	777	781
償却累計額	341	377	413	449	485	520
老朽化率	44.0%	48.6%	53.2%	57.8%	62.3%	66.6%

建物付属設備

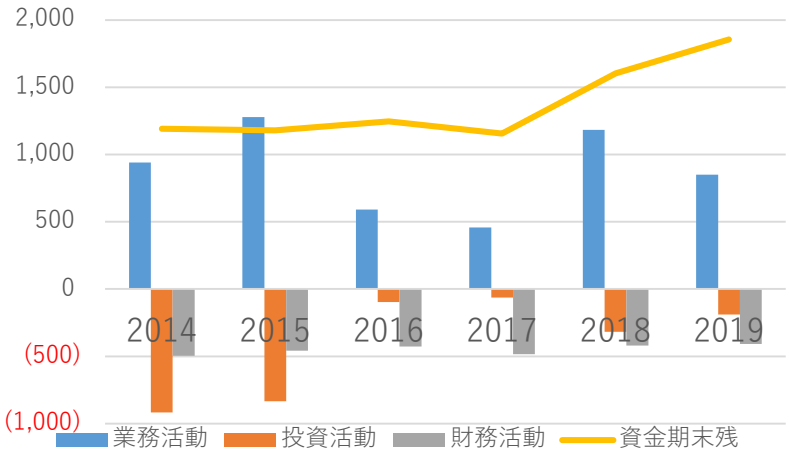


（単位：百万円）

短大	2014	2015	2016	2017	2018	2019
取得価格	240	255	255	255	435	456
償却累計額	180	190	200	210	230	251
老朽化率	75.1%	74.2%	78.3%	82.3%	52.9%	55.0%

5　キャッシュフロー計算書の経年推移

（単位：百万円）



キャッシュフロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を活動内容別に集計したものである。

本法人は、業務活動で獲得した資金を投資活動（固定資産の購入等）、財務活動（リース料）に支出する形態となっており、比較的良好な経営状況にある。

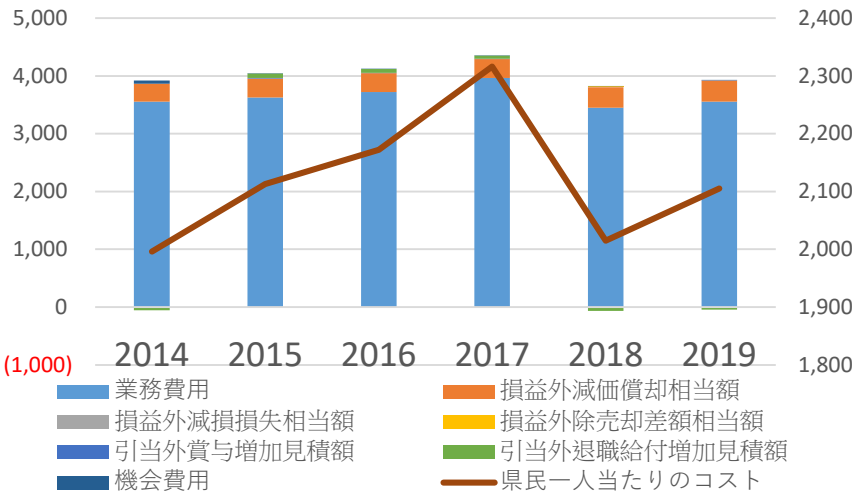
また、期末の資金残高も毎年11億円以上で推移しており、支払いが最も多い4月で7億1,500万円程度であることから資金繰りも良好である。

（単位：百万円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
業務活動	941	1,278	592	458	1,183	851
投資活動	-917	-833	-97	-62	-318	-190
財務活動	-495	-457	-428	-485	-419	-407
資金期末残	1,192	1,179	1,245	1,156	1,602	1,856

6　行政サービス実施コスト計算書の経年推移

（単位：百万円）　（単位：円）



行政サービス実施コスト計算書は、法人運営に当たってどれだけの税金が投入されているかを表すものである。

行政サービス実施コストは、震災以降の事業拡大等に伴い、年々増加してきたが、2018年度に減少し、2019年度は、2014年度と当程度となっている。

なお、2019年度の県民一人当たりの負担額は約2,105円である。

（単位：百万円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
業務費用	3,552	3,627	3,719	3,962	3,448	3,552
損益外減価償却相当額	313	324	328	327	356	369
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	14	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	-1	12	4	8	4	4
引当外退職給付増加見積額	-54	81	67	55	-69	-44
機会費用	55	1	9	6	0	1
行政サービス実施コスト	3,865	4,045	4,127	4,358	3,753	3,882
県民一人当たりのコスト(円)	1,996	2,113	2,172	2,316	2,015	2,105

7　事業収支の経年推移（決算報告書）

決算報告書は、貸借対照表等の財務諸表とは別に県の会計制度（現金主義）に合わせ、出納整理期間の考えを踏まえた形で作成する予算の執行状況表である。したがって、発生主義をベースに、現金収支の他、現金収支を伴わない減価償却費も加味し、基準日現在（3/31）で作成する財務諸表とは係数が異なる。また、研究者に交付される科学研究費補助金も含まれていない。

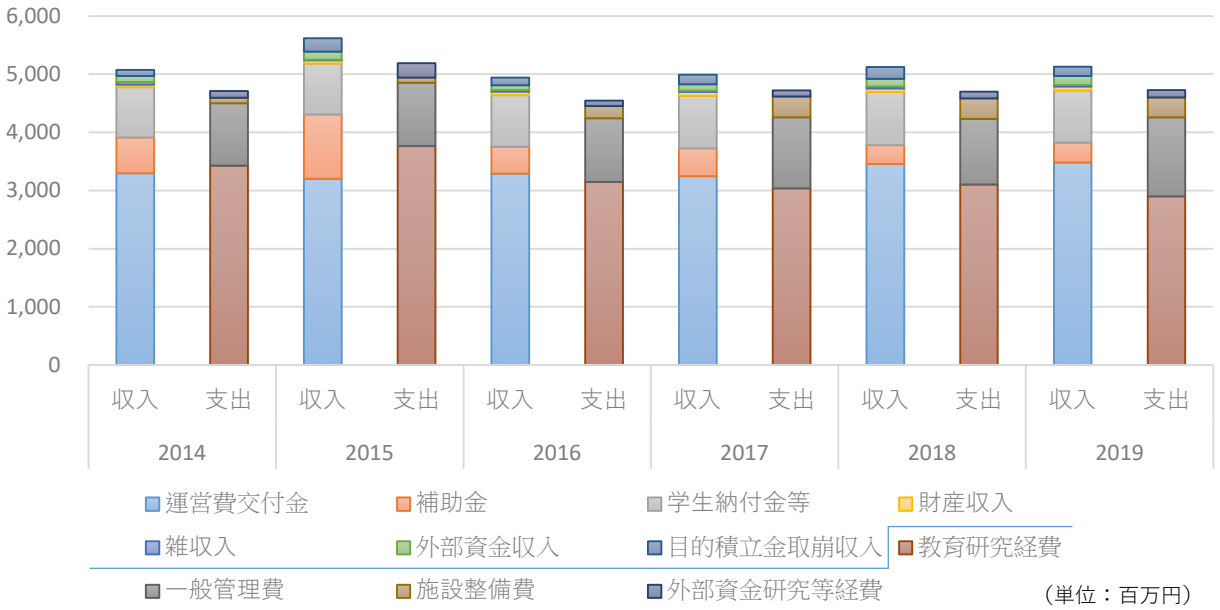
法人全体

収入は、県から措置される「運営費交付金」、国や県からの各種事業に要する「補助金」、授業料等の「学生納付金」、建物貸付料等の「財産収入」、センター試験の実施等に伴う「雑収入」、受託研究費・共同研究費や寄附金の「外部資金収入」、施設の修繕等のための「目的積立金取崩収入」で構成されている。

支出は、学生の教育や学部・大学院における研究、附属図書館等に要する経費である「教育研究経費」、大学全体の管理運営を行うための経費や他の区分に属さない業務経費である「一般管理費」、施設設備の維持管理補修経費である「施設整備費」、受託研究・共同研究、受託事業、奨学寄附金事業に要する経費である「外部資金研究等経費」で構成されている。

収入・支出ともに、概ね40億円台後半で推移しているが、2015年度は、主に先端ICTラボの建設等補助金の増加によって収入が56億2,000万円、支出が51億8,700万円まで増加した。

（単位：百万円）



（単位：百万円）

		2014	2015	2016	2017	2018	2019
収入	運営費交付金	3,294	3,200	3,292	3,248	3,457	3,483
	補助金	619	1,107	462	479	323	341
	学生納付金等	864	878	884	901	911	900
	財産収入	43	51	64	64	64	61
	雑収入	42	12	27	25	30	29
	外部資金収入	108	142	79	110	133	157
	目的積立金取崩収入	104	230	131	160	206	154
	合計	**5,074**	**5,620**	**4,939**	**4,988**	**5,124**	**5,126**
支出	教育研究経費	3,430	3,763	3,149	3,040	3,105	2,900
	一般管理費	1,069	1,089	1,095	1,217	1,124	1,362
	施設整備費	93	89	209	358	355	340
	外部資金研究等経費	116	246	92	105	116	125
	合計	**4,709**	**5,187**	**4,545**	**4,720**	**4,700**	**4,727**

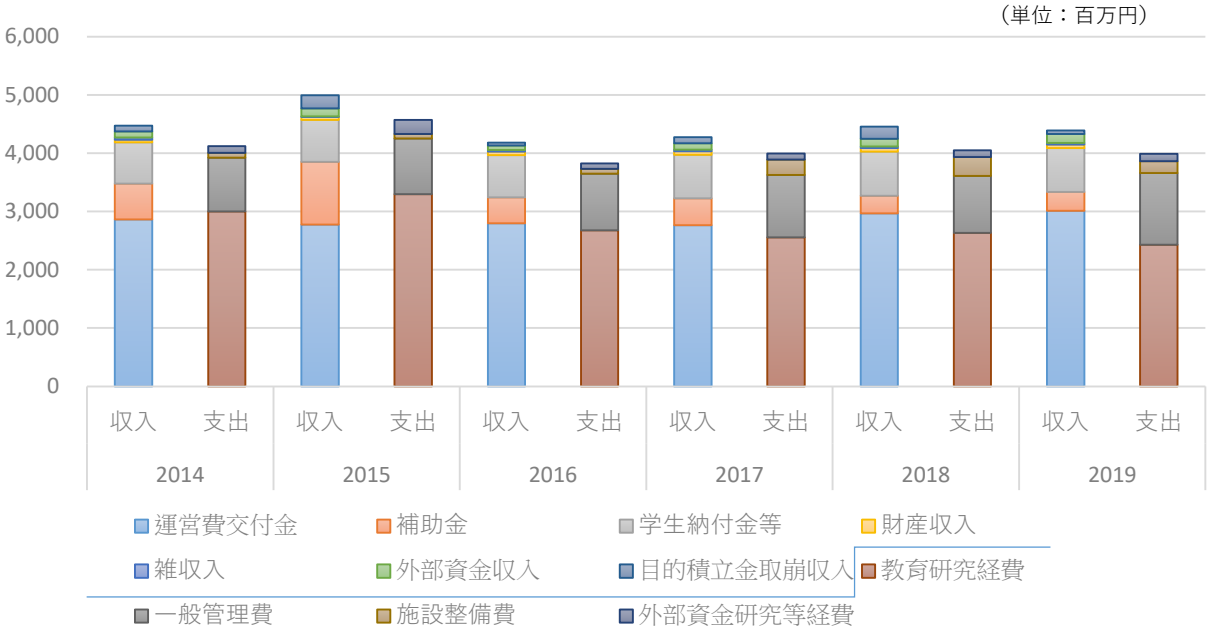
注）各年度の決算報告書の各経費区分の定義を統一して整理しているため、過去の決算報告書と経費区分毎の数値は一致しない。

四　　大

収入・支出ともに、2015年度（収入＝49億9,600万円、支出＝45億7,400万円）をピークに40億円程度で推移している。

2014年度と比べ、運営費交付金が約１億4,600万円増加（人件費や施設整備費）した一方で、補助金は2015年度をピークに減少傾向となっている。施設整備費は2017年度以降大きく増加している。

2015年度の補助金及び教育研究経費の主な増加理由は、ロボットバレー創出推進事業の開始や先端ICTラボの建設によるもので、2016年度には先端ICTラボの完成に伴い減少している。



（単位：百万円）

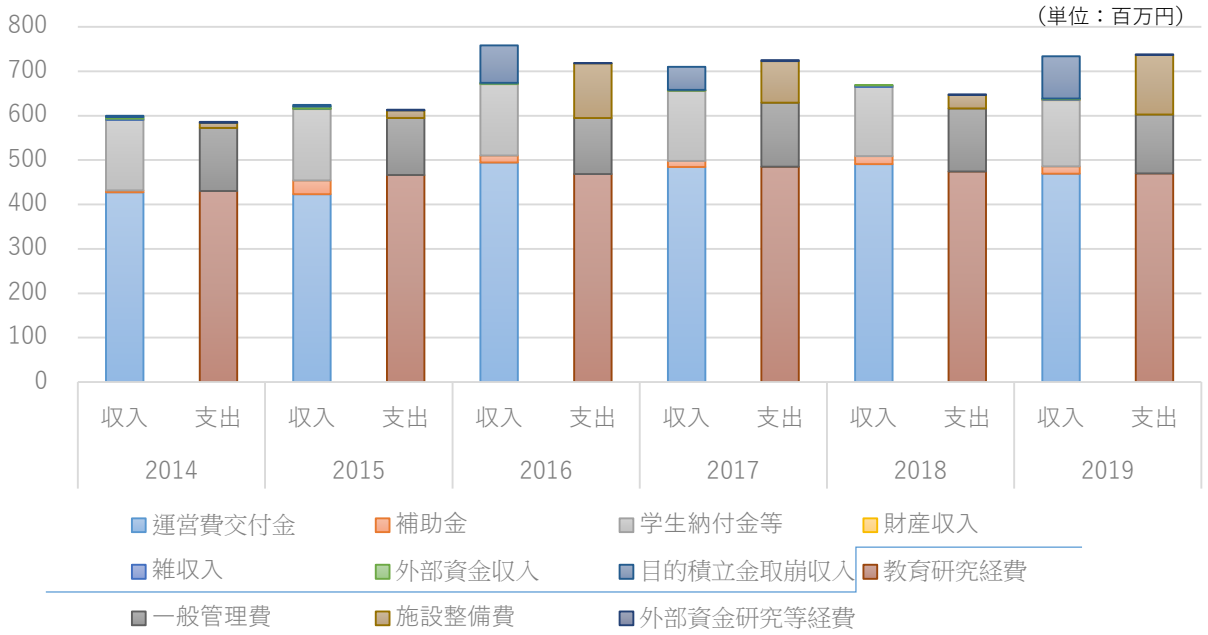
		2014	2015	2016	2017	2018	2019
収入	運営費交付金	2,867	2,778	2,797	2,764	2,966	3,013
	補助金	614	1,075	446	465	305	325
	学生納付金等	706	717	723	743	755	750
	財産収入	43	50	64	63	63	61
	雑収入	39	12	27	25	27	28
	外部資金収入	105	137	78	109	132	156
	目的積立金取崩収入	100	226	46	108	206	59
	合計	**4,474**	**4,996**	**4,180**	**4,278**	**4,455**	**4,392**
支出	教育研究経費	3,000	3,296	2,680	2,555	2,631	2,429
	一般管理費	927	960	969	1,073	981	1,229
	施設整備費	82	72	86	265	325	206
	外部資金研究等経費	114	245	91	103	115	124
	合計	**4,123**	**4,574**	**3,826**	**3,995**	**4,052**	**3,989**

短　　大

収入・支出ともに増加傾向となっており、2016、2017及び2019年度は、収支ともに7億円を超えている。

2016年度の幼児教育学科の新設に伴う教育研究経費の増加や、大規模な施設整備の実施によるものであり、その財源である運営費交付金や目的積立金取崩額も同様に増加している。

なお、2019年度は、図書館改修（電動書架の導入）、学生寮改修、外構舗装改修工事等を実施した。



（単位：百万円）

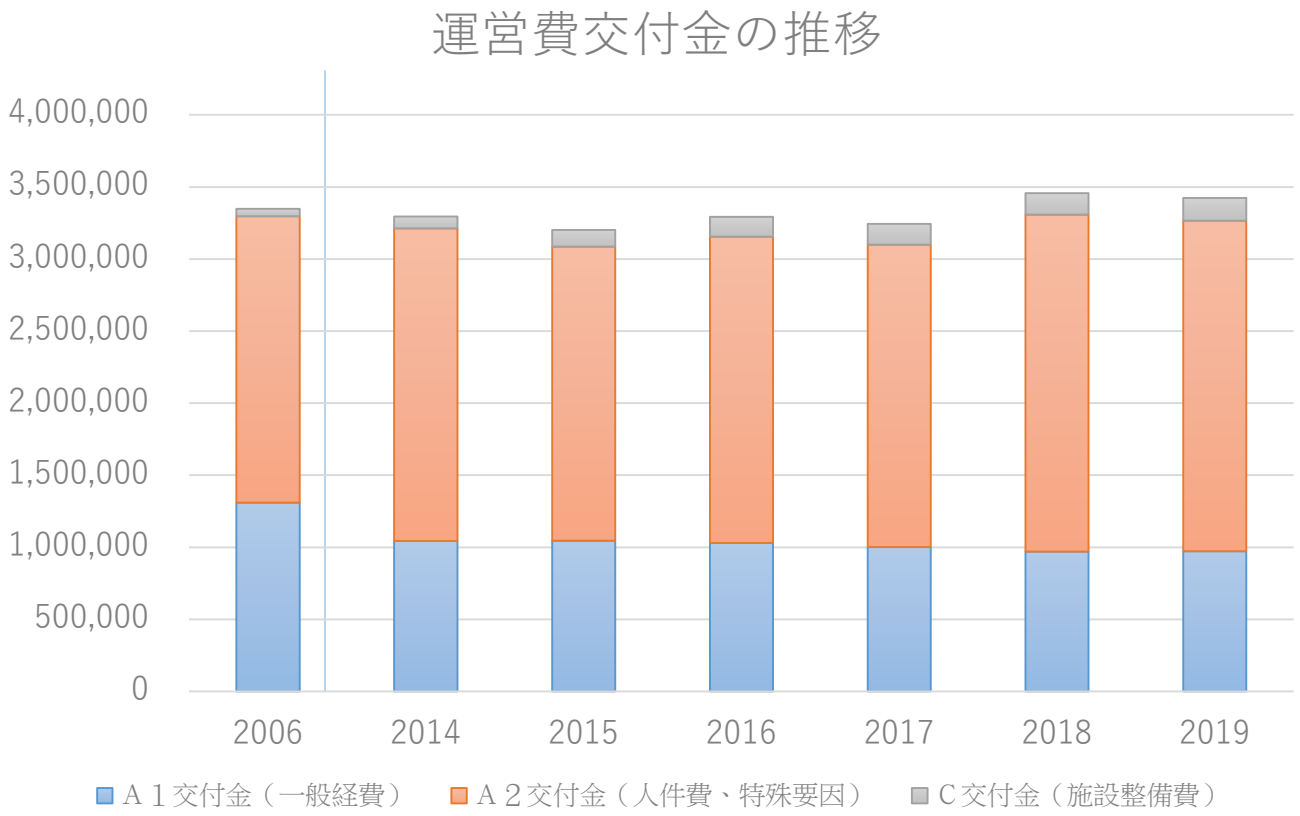
		2014	2015	2016	2017	2018	2019
収入	運営費交付金	428	423	495	485	491	470
	補助金	5	31	16	13	18	16
	学生納付金等	158	161	161	158	155	150
	財産収入	0	1	1	1	1	1
	雑収入	2	0	0	0	3	2
	外部資金収入	4	5	1	2	1	1
	目的積立金取崩収入	3	4	85	52	0	95
	合計	**600**	**624**	**758**	**710**	**669**	**734**
支出	教育研究経費	431	467	469	485	474	470
	一般管理費	142	128	126	145	142	133
	施設整備費	11	17	123	93	30	134
	外部資金研究等経費	2	1	1	2	1	1
	合計	**586**	**613**	**719**	**725**	**648**	**738**

8　運営費交付金の経年推移

運営費交付金は、中期目標・中期計画を実行するために県から措置される財源であり、県で策定したルールにより算定されている。

対象経費は、管理運営等のための一般経費（Ａ１交付金）、人件費及び特別の需要に対応するための特殊要因経費（Ａ２交付金）及び施設設備の整備に要する経費（Ｃ交付金）で構成されている。

法人化時点（2006年度）と比べると、Ａ１交付金は、毎年度一定率の削減を求められることから、約３億3,800万円減少している。Ａ２交付金は、約3億700万円増加しているが、教職員数の増加及び給与改定等によるものである。Ｃ交付金は、施設設備の老朽化に伴い右肩上がりの状況にある。



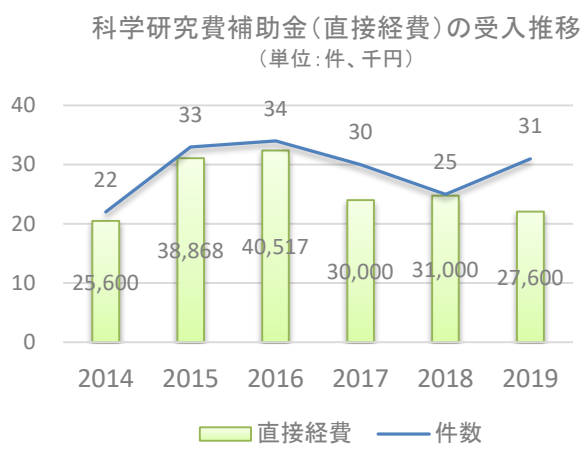
（単位：千円）

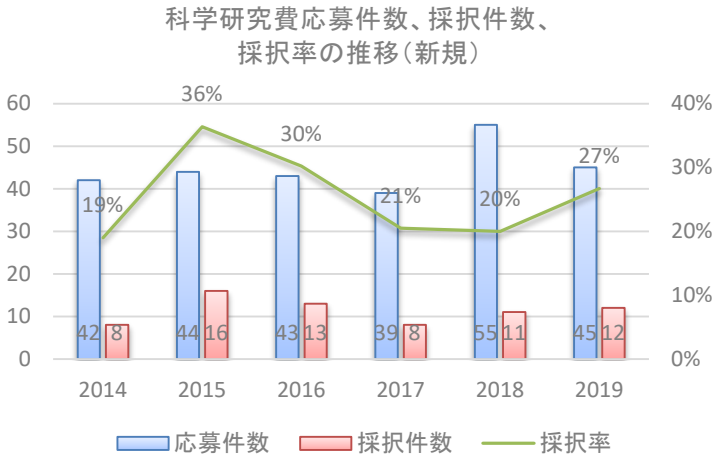
	2006	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Ａ１交付金（一般経費）	1,309,589	1,043,295	1,045,213	1,030,342	1,000,381	970,852	971,449
Ａ２交付金（人件費、特殊要因）	1,988,113	2,168,859	2,040,916	2,124,297	2,099,378	2,336,885	2,295,068
Ｃ交付金（施設整備費）	49,582	82,171	114,341	136,888	144,903	149,689	156,280
合計	3,347,284	3,294,325	3,200,470	3,291,527	3,244,662	3,457,426	3,422,797

9　科学研究費補助金（直接経費）の経年推移

四　　大

　研究代表の件数は概ね20件から30件程度で推移している。2014年度と比べ件数・金額ともに増加している。
　また、新規採択率は概ね20～30%の間で推移している。
　なお、集計方法に違いはあるものの、同規模の理系単科大学と比べ件数・金額ともに少ない状況となっている。
（参考）2019年度
〇富山県立大学 ： 件数 127件、直接経費相当額　157,670,500円
〇公立はこだて未来大学： 件数 51件、直接経費相当額　 46,629,365円





	2014		2015		2016		2017		2018		2019	
	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金
件数	22	11	33	16	34	13	30	12	25	15	31	13
直接経費	25,600,000	8,176,000	38,868,489	9,349,241	40,516,656	6,560,000	30,000,000	6,610,000	31,000,000	5,400,000	27,600,000	4,955,000
間接経費	7,140,000	2,452,800	10,260,000	2,784,600	11,044,997	1,968,000	8,490,000	1,983,000	8,580,000	1,620,000	7,470,000	1,486,500
合計	32,740,000	10,628,800	49,128,489	12,133,841	51,561,653	8,528,000	38,490,000	8,593,000	39,580,000	7,020,000	35,070,000	6,441,500

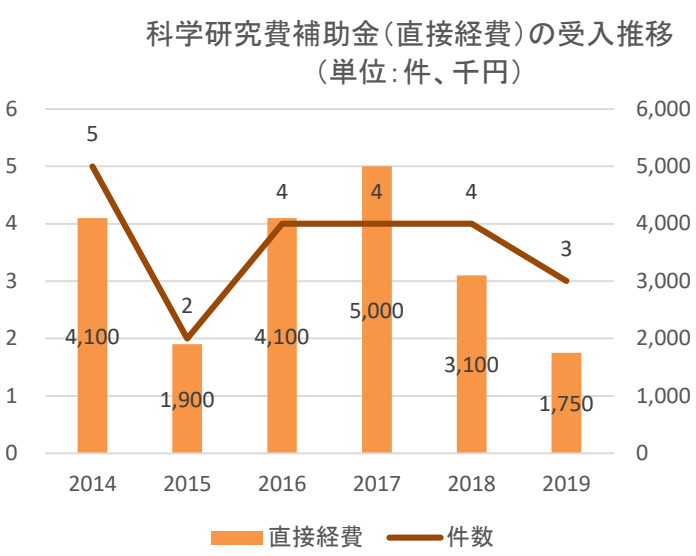
種目別内訳

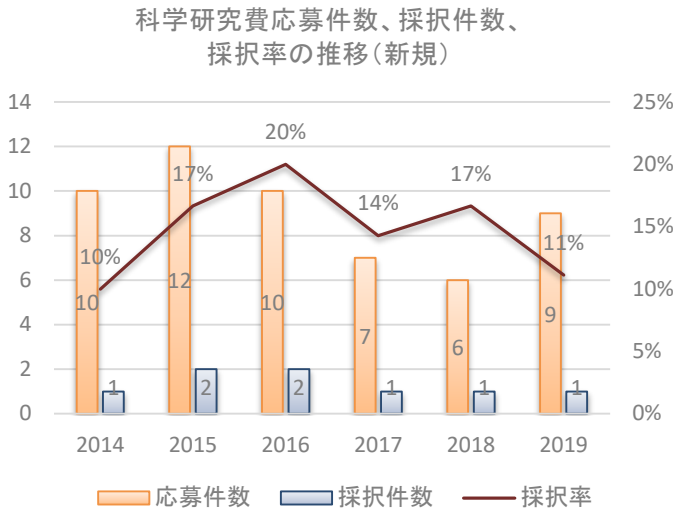
		2014		2015		2016		2017		2018		2019	
		研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金
特別推進研究	件数	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	直接経費	0	2,000,000	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	間接経費	0	600,000	0	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	件数	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
	直接経費	0	0	0	1,200,000	0	1,600,000	0	2,600,000	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	360,000	0	480,000	0	780,000	0	0	0	0
基盤研究（S）	件数	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1
	直接経費	0	0	0	0	0	1,000,000	0	700,000	0	700,000	0	700,000
	間接経費	0	0	0	0	0	300,000	0	210,000	0	210,000	0	210,000
基盤研究（A）	件数	0	1	0	2	0	2	0	2	0	1	0	1
	直接経費	0	350,000	0	850,000	0	750,000	0	750,000	0	300,000	0	250,000
	間接経費	0	105,000	0	255,000	0	225,000	0	225,000	0	90,000	0	75,000
基盤研究（B）	件数	1	5	1	7	2	5	1	4	1	5	1	3
	直接経費	2,000,000	5,176,000	1,800,000	4,732,000	9,800,000	2,560,000	4,700,000	1,650,000	4,500,000	1,920,000	3,000,000	1,700,000
	間接経費	600,000	1,552,800	540,000	1,419,600	2,940,000	768,000	1,410,000	495,000	1,350,000	576,000	900,000	510,000
基盤研究（C）	件数	11	4	19	5	20	4	18	4	18	7	21	5
	直接経費	14,100,000	650,000	24,068,489	1,067,241	20,400,000	650,000	15,500,000	910,000	19,900,000	2,160,000	17,600,000	1,365,000
	間接経費	4,230,000	195,000	6,900,000	300,000	6,120,000	195,000	4,650,000	273,000	5,970,000	648,000	5,280,000	409,500
挑戦的研究（開拓）	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
※2017公募から	直接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320,000	0	740,000
	間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,000	0	222,000
挑戦的研究（萌芽）	件数	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
※2017公募から	直接経費	0	0	0	0	0	0	900,000	0	1,700,000	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0	0	0	270,000	0	510,000	0	0	0
挑戦的萌芽研究	件数	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
※2016公募まで	直接経費	1,000,000	0	2,500,000	0	1,300,000	0	0	0	0	0	0	0
	間接経費	300,000	0	750,000	0	390,000	0	0	0	0	0	0	0
若手研究	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
※2018公募から	直接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,600,000	0
	間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	780,000	0
若手研究（B）	件数	6	0	7	0	7	0	8	0	3	0	3	0
※2017公募まで	直接経費	5,700,000	0	6,000,000	0	5,109,890	0	6,600,000	0	2,500,000	0	1,000,000	0
	間接経費	1,710,000	0	1,800,000	0	1,532,967	0	1,980,000	0	750,000	0	300,000	0
研究成果公開促進費	件数	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
	直接経費	0	0	1,800,000	0	2,100,000	0	1,700,000	0	1,700,000	0	1,700,000	0
	間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別研究員奨励費	件数	3	0	3	0	3	0	1	0	1	0	2	0
	直接経費	2,800,000	0	2,700,000	0	1,806,766	0	600,000	0	700,000	0	1,700,000	0
	間接経費	300,000	0	270,000	0	62,030	0	180,000	0	0	0	210,000	0
国際共同研究加速基金	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	直接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
	間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000

※受入ベース。 転入者/転出者も受入時点の数値。
※前年度からの繰越金は含まない。 但し転入者が繰越金を持っていた場合は含む。
※「研究代表」 → 学内及び学外の研究分担者の分担金を含む。課題毎に1件とカウント。
※「学外から分担金」 → 学外の研究代表者から受け入れた分担金。研究分担者毎に1件とカウント。（同じ課題の分担者が2名いれば2件）

短　　大

研究代表の件数は概ね3件から5件程度で推移している。年度によって増減があり、2014年度と比べ件数、金額ともに減少している。
また、毎年１、２件 新規に採択されており、採択率は１０～20%の間で推移している。





	2014		2015		2016		2017		2018		2019		
	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	
件数	5	5	2	3	4	2	4	1	4	3	3	7	（件）
直接経費	4,100,000	825,000	1,900,000	550,000	4,100,000	350,000	5,000,000	50,000	3,100,000	1,250,000	1,750,000	4,608,000	（円）
間接経費	1,230,000	247,500	570,000	165,000	1,230,000	105,000	1,500,000	15,000	930,000	360,000	525,000	1,382,400	（円）

種目別内訳

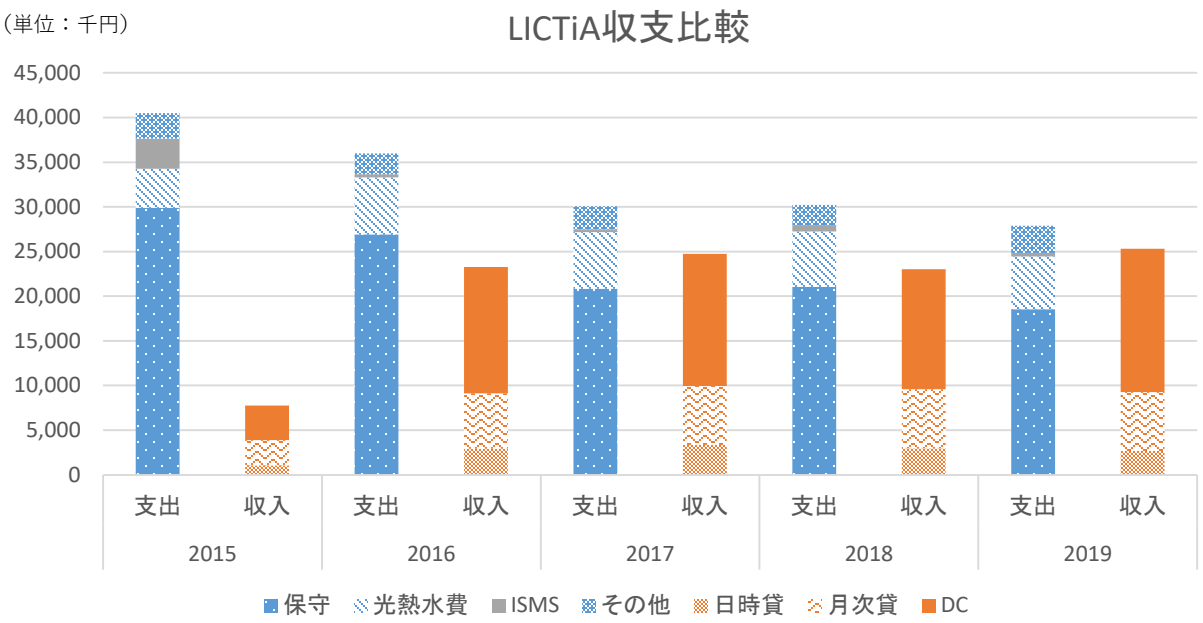
		2014		2015		2016		2017		2018		2019	
		研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金	研究代表	学外から分担金
基盤研究（B）	件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
	直接経費	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	1,050,000	0	3,808,000
	間接経費	0	90,000	0	0	0	0	0	0	0	315,000	0	1,142,400
基盤研究（C）	件数	3	4	1	3	2	2	2	1	2	2	2	4
	直接経費	3,000,000	525,000	1,400,000	550,000	2,400,000	350,000	3,400,000	50,000	1,800,000	200,000	950,000	800,000
	間接経費	900,000	157,500	420,000	165,000	720,000	105,000	1,020,000	15,000	540,000	45,000	285,000	240,000
若手研究（B）	件数	2	0	1	0	1	0	1	0	2	0	1	0
	直接経費	1,100,000	0	500,000	0	500,000	0	500,000	0	1,300,000	0	800,000	0
	間接経費	330,000	0	150,000	0	150,000	0	150,000	0	390,000	0	240,000	0
研究活動スタート支援	件数	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	直接経費	0	0	0	0	1,200,000	0	1,100,000	0	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0	360,000	0	330,000	0	0	0	0	0

※受入ベース。 転入者/転出者も受入時点の数値。
※前年度からの繰越金は含まない。 但し転入者が繰越金を持っていた場合は含む。
※「研究代表」 → 学内及び学外の研究分担者の分担金を含む。課題毎に1件とカウント。
※「学外からの分担金」 → 学外の研究代表者から受け入れた分担金。研究分担者毎に1件とカウント。（同じ課題の分担者が2名いれば2件）

１０　先端ＩＣＴラボ（LICTiA）の経営状況

経費縮減や収入確保の取組によって、収支差は縮小している。

（単位：千円）



（単位：千円）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
支出	保守	29,908	26,917	20,827	21,033	18,524
	光熱水費	4,343	6,380	6,360	6,197	5,945
	ISMS	3,375	359	292	727	384
	その他	2,867	2,313	2,591	2,246	3,043
	合計	**40,493**	**35,969**	**30,070**	**30,203**	**27,896**
収入	日時貸	1,060	2,934	3,367	2,965	2,659
	月次貸	2,819	6,175	6,576	6,629	6,609
	ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ	3,893	14,171	14,799	13,414	16,061
	合計	**7,773**	**23,280**	**24,742**	**23,007**	**25,329**
収支		**▲ 32,720**	**▲ 12,689**	**▲ 5,328**	**▲ 7,196**	**▲ 2,568**

※　2015年度は、１０月オープン。

第２　財務状況の分析

１　代表的な財務指標による対前年度及び他大学比較

本資料では、本法人の対前年度比較に加え、公立はこだて未来大学、富山県立大学、岩手県立大学、国際教養大学、福島大学のデータとの比較分析を行った。引用した各大学の資料は、最新データが出揃わないため、2018年度のデータを活用している。

【各大学の選定理由】
〇公立はこだて未来大学、富山県立大学＝会津大学（四大）と同規模の理系単科大学
〇岩手県立大学＝東北地方に所在し、かつ短期大学部を有する公立大学
〇国際教養大学＝東北地方に所在し、かつSGUの採択を受けている公立大学
〇福島大学＝県内唯一の国立大学

財務指標	比率の考え方、評価	計算式	会津大学				はこだて	富山県立	岩手県立	国際教養	福島
			2018	2019	増減	指標	2018	2018	2018	2018	2018
健全性：法人として、安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるか。											
流動比率	短期的な支払能力を示す指標で、一般的には100%を超えていれば問題ないとされている。	流動資産 ／ 流動負債	162.99%	212.81%	49.82%	↗	114.91%	118.38%	391.88%	152.63%	109.80%
	前年度と比べ、大幅に上昇している。これは、2020年度に満期を迎える定期預金5億円を固定資産から流動資産へ振り替えたことにより、流動資産が増加したことが主な要因である。 本法人は100%以上を安定的に確保しており、岩手県立大学に次いで高い水準にある。										
自己資本比率	総資産に対する自己資本の割合を示す指標で、一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされている。	純資産 ／ 負債+純資産	75.65%	77.00%	1.34%	→	83.63%	68.18%	88.78%	78.23%	79.50%
	前年度と比べ、僅かに上昇している。これは、リース契約期間の経過に伴う長期リース債務の減少により、固定負債が減少したことが主な要因である。 いずれの大学も資産のほとんどが設立団体からの現物出資であるため、大学間で大きな違いは見られない。										
運営費交付金比率	経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標で、比率が大きいほど運営費交付金に依存的であるといえる。（健全性も高い。）	運営費交付金収益 ／ 経常収益	66.34%	65.95%	-0.39%	→	59.79%	46.30%	63.63%	47.30%	47.02%
	前年度と比べ大きな変動はない。 他大学と比べ運営費交付金への依存度は高い。（健全性も高い。）										
効率性：教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているか。											
人件費比率（対業務費）	業務費に占める人件費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされている。	人件費 ／ 業務費	58.04%	58.28%	0.24%	→	50.73%	49.67%	62.64%	73.27%	64.63%
	前年度と比べ、大きな変動はない。 他大学と比べ、はこだて未来大学、富山県立大学に次いで低いが、国立大学法人平均（56.6%）※と概ね同様の水準となっている。										
一般管理費比率	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされている。	一般管理費 ／ 業務費	10.99%	13.32%	2.33%	→	18.17%	4.59%	7.82%	30.60%	4.77%
	前年度と比べ、僅かに上昇している。これは、更新・修繕等工事において収益的支出となる工事の割合が多かったことにより一般管理費が増加したことが主な要因である。 他大学と比べ、国際教養大学、はこだて未来大学に次いで高く、国立大学平均（5.7%）※と比べても高い水準にある。										

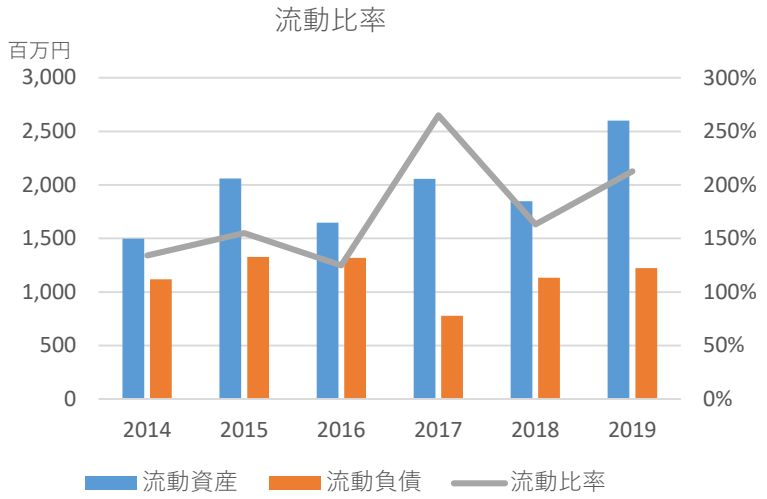
財務指標	比率の考え方、評価	計算式					はこだて	富山県立	岩手県立	国際教養	福島
			2018	2019	増減	指標	2018	2018	2018	2018	2018
発展性：収益性を高めて、財務体質を強化しているか。											
経常収益の伸び率	経常収益が前年度からどの程度伸びているかを示す指標で、比率が高いほど発展性が高いとされている。	（当年度経常収益-前年度経常収益）／前年度経常収益	-6.03%	2.61%	8.64%	↗	-4.94%	21.21%	-3.26%	0.72%	0.23%
	前年度と比べ、大幅に上昇している。これは、更新・修繕等工事において収益的支出となる工事の割合が多かったことにより運営費交付金収益が増加したこと、受託、共同研究収益が増加したことが主な要因である。										
外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを表すものとされている。	受託研究,共同研究,受託事業,寄附金収益／経常収益	2.56%	3.20%	0.64%	→	6.49%	3.65%	2.23%	0.99%	8.86%
	前年度と比べ、受託研究等、受託事業及び寄附金等の全ての収益が増加しているため、僅かに上昇している。 他大学と比べ国際教養大、岩手県立大に次いで低く、国立大学法人平均(17.2%）※と比べても低い水準にある。										
活動性：教育研究活動のための資源が確保され、使用されているか。											
業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費（人件費を除く）の割合を示す指標で、比率が高いほど教育にかかる活動性が高いとされている。	教育経費／業務費	8.57%	8.99%	0.43%	→	11.96%	18.79%	23.86%	18.92%	15.71%
	前年度と比べ大きな変動はない。 他大学と比べ最も低い。計算機システムリース等に係る費用を主に教育研究支援経費に計上しているためである。										
業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費（人件費、受託研究費等除く）の割合を示す指標で、比率が高いほど研究に係る活動性が高いとされている。	研究経費／業務費	12.03%	10.92%	-1.10%	→	10.49%	22.93%	9.10%	3.25%	11.21%
	前年度と比べ、僅かに低下している。減価償却費の減少が主な要因である。 他大学と比べ富山県立大、福島大学に次いで高いが、国立大学法人平均(12.8%）※よりは若干低い。										
業務費対教育研究支援経費	業務費に占める教育研究支援経費（人件費、受託研究費等除く）の割合を示す指標で、比率が高いほど教育研究に係る活動性が高いとされている。	教育研究支援経費／業務費	19.33%	19.03%	-0.30%	→	21.09%	4.47%	2.55%	3.63%	1.71%
	前年度と比べ、大きな変動はない。 他大学と比べ、はこだて未来大に次いで高い。計算機システムリース等に係る費用を主に教育研究支援経費に計上しているためである。										
収益性：経営努力による収益の確保状況はどうか。											
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の比率であり、法人の事業の収益性を表す指標。比率が高いほど収益性が高いとされている。	経常利益／経常収益	6.07%	5.44%	-0.63%	→	-0.61%	4.58%	3.73%	2.95%	1.97%
	前年度と比べ、大きな変動はない。 他大学と比べ最も高く、国立大学法人の平均（1.1%）※と比べても高い水準にある。										

※指標は３％以上の増減を目安に判定。

※国立大学法人平均については、国立大学Bグループ（１３大学）の数値を活用。
（国立大学Bグループ：医学系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生の概ね２倍を上回る大学）

2　代表的な財務指標の経年推移

【健全性①】流動比率（→高いほど良い）

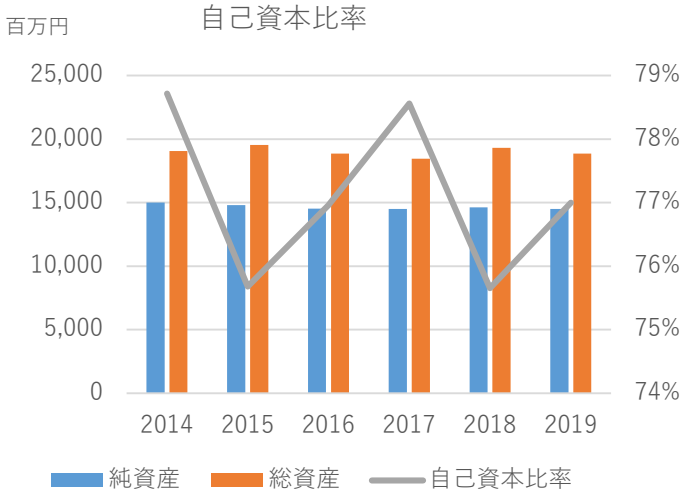


2019年度は、定期預金を流動資産に計上したため、2018年度と比べ、大幅に上昇し、200%を超えている。
定期預金の計上の1年ルールにより毎年大きく増減するが、100%以上を大きく超えて推移しており、短期的な支払い能力は極めて高いといえる。

（単位：千円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
流動資産	1,498,174	2,058,449	1,647,115	2,057,385	1,846,574	2,601,500
流動負債	1,117,483	1,326,854	1,318,197	776,464	1,132,947	1,222,452
流動比率	134.07%	155.14%	124.95%	264.97%	162.99%	212.81%

【健全性②】自己資本比率（→高いほど良い）

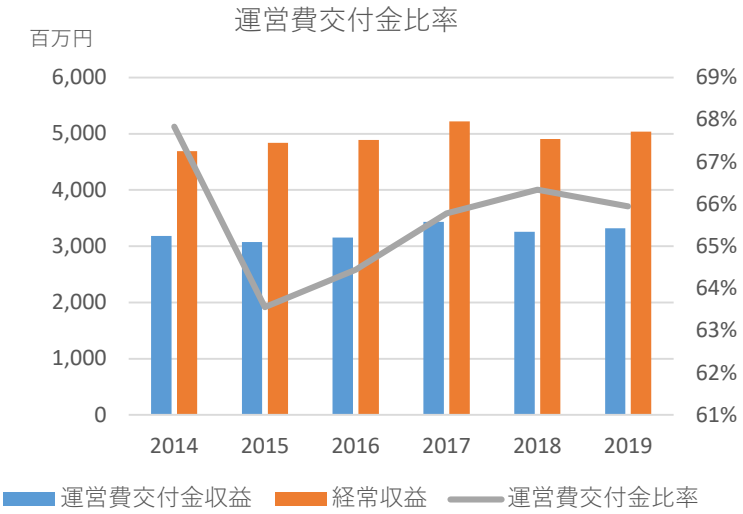


70%台後半で推移しているが、2014年度と比べ、約1.7ポイント低下している。
主な要因は、県からの現物出資（建物等）の減価償却相当分を損益外減価償却費累計額に毎年計上しており、純資産が逓減しているためである。
なお、一般企業とは異なって自己資本＝自己資金とはならないこと、減価償却累計額が直接資本剰余金から控除され資本維持の原則が適用されないことから、本指標はあくまで参考値である。

（単位：千円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
純資産	15,007,862	14,799,112	14,519,428	14,495,612	14,618,679	14,515,509
総資産	19,065,088	19,554,630	18,866,865	18,451,728	19,322,906	18,851,687
自己資本比率	78.72%	75.68%	76.96%	78.56%	75.65%	77.00%

【健全性③】運営費交付金比率
（→高いほど県に依存的であるが、健全性も高い。）

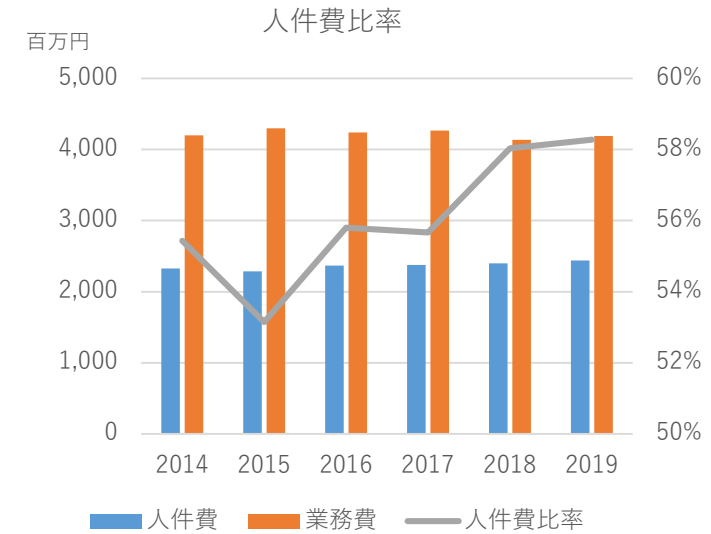


年度による増減はあるものの、60%台で推移している。
2014年度と比べ、約1.9ポイント低下している。これは、人件費や施設整備費として措置される運営費交付金収益（＋1億3,800万円）が増加した一方で、外部資金の増加、LICTiAの開設（2015年度～）による雑収益の増加等により経常収益全体も増加したため、相対的に比率が低下したものである。

（単位：千円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
運営費交付金収益	3,182,169	3,076,883	3,152,642	3,434,871	3,255,362	3,320,584
経常収益	4,690,910	4,841,227	4,892,256	5,221,959	4,907,210	5,035,351
運営費交付金比率	67.84%	63.56%	64.44%	65.78%	66.34%	65.95%

【効率性①】人件費比率（→低いほど良い）

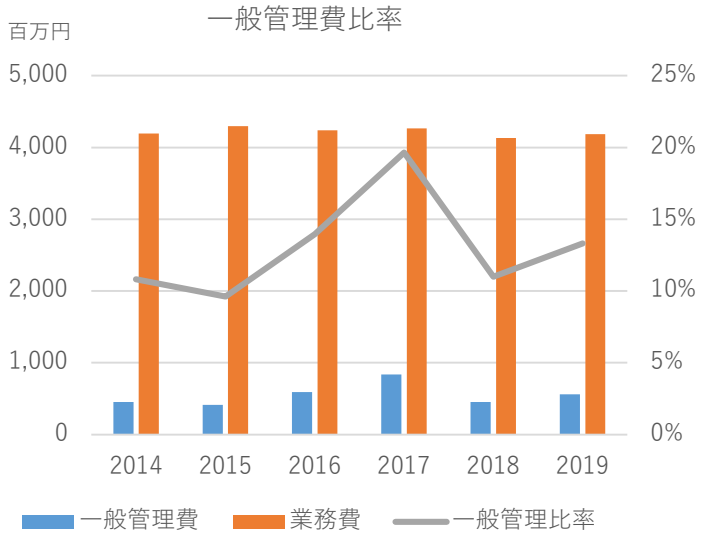


年度による増減はあるものの、50%台で推移している。
2014年度と比べ、2.9ポイント上昇している。これは、教職員数の増加や給与改定による人件費の増加が主な要因である。

（単位：千円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人件費	2,325,980	2,284,389	2,365,369	2,374,775	2,398,593	2,440,142
業務費	4,195,876	4,298,544	4,239,054	4,266,150	4,133,000	4,187,179
人件費比率	55.43%	53.14%	55.80%	55.67%	58.04%	58.28%

【効率性②】一般管理費比率（→低いほど良い）



10%前後で推移してきたが、施設設備の改修等工事の増加に伴い2017年度には19.65%まで上昇し、2018年度は、一転、2015年度と同水準まで低下している。

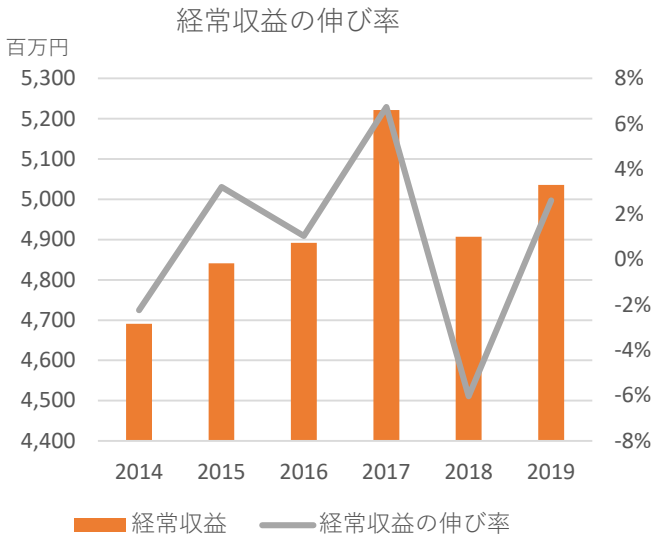
これは、更新・修繕等工事の会計処理の見直しに伴い、一般管理費の修繕費が大幅に減少したためである。

2019年度は収益的支出となる工事の割合が多かったため、2018年度と比べ2.3ポイント上昇した。

（単位：千円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
一般管理費	454,214	413,126	591,328	838,422	454,266	557,843
業務費	4,195,876	4,298,544	4,239,054	4,266,150	4,133,000	4,187,179
一般管理比率	10.83%	9.61%	13.95%	19.65%	10.99%	13.32%

【発展性①】経常収益の伸び率（→高いほど良い）



年度によって増減を繰り返している。

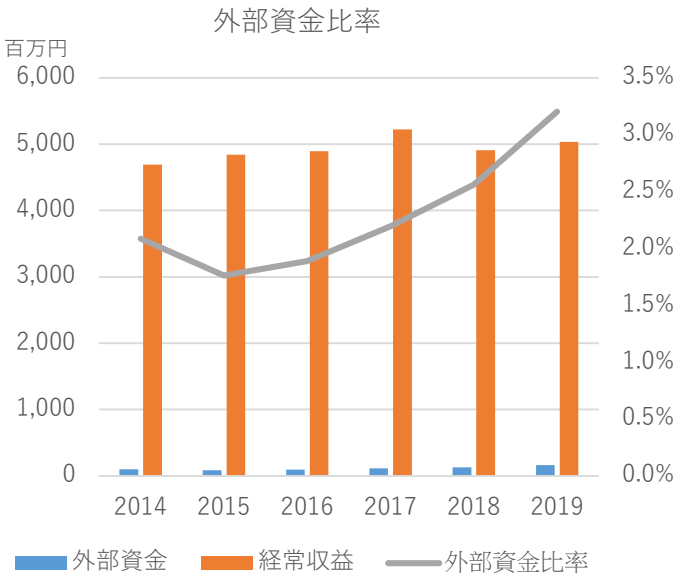
これは、消費税の増税、中期目標期間の最終年度による運営費交付金債務の全額収益化などの特殊要因により一時的に運営費交付金収益が増加したり、産学連携イノベーション促進事業やロボットバレー創出推進事業等の大規模プロジェクトが年度毎に増減したりするためである。

なお、2018年度に更新・修繕等工事の会計処理を見直しており、収益的支出となる工事の規模や件数に応じて経常収益も変動する。

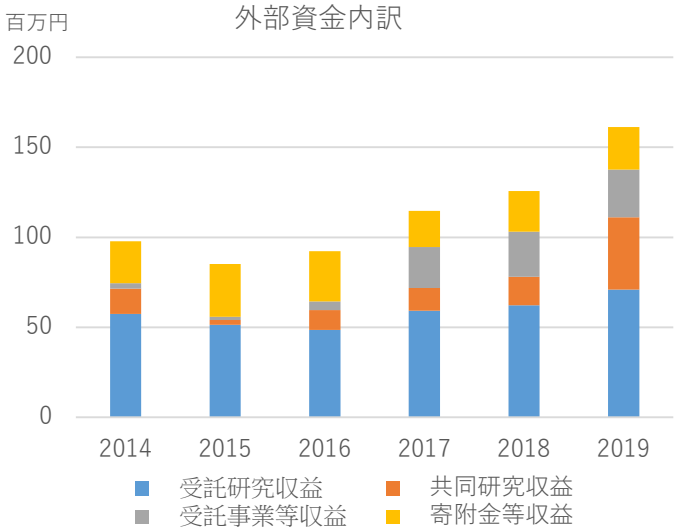
（単位：千円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経常収益	4,690,910	4,841,227	4,892,256	5,221,959	4,907,210	5,035,351
経常収益の伸び率	−2.23%	3.20%	1.05%	6.74%	−6.03%	2.61%

【発展性②】外部資金比率（→高いほど良い）



2015年度以降着実に上昇しており、2019年度は3%を超えている。
2014年度と比べ、1.1ポイント上昇し、外部資金自体も、約6,300万円増と着実に伸びている。
なお、外部資金のうち、最も増加額が多いのは、共同研究収益（＋約2,600万円）である。
※　財務諸表上、外部資金収入は、受託・共同研究、受託事業、寄附金収入の合計である。

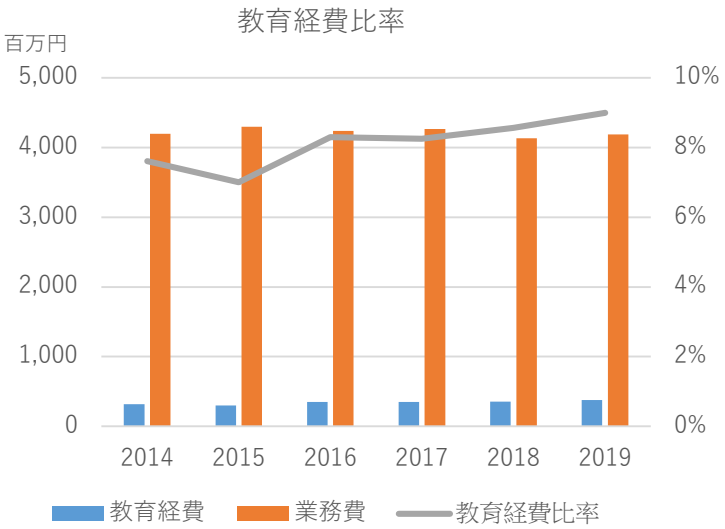


（単位：千円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
外部資金	97,854	85,258	92,305	114,671	125,676	161,192
経常収益	4,690,910	4,841,227	4,892,256	5,221,959	4,907,210	5,035,351
外部資金比率	2.09%	1.76%	1.89%	2.20%	2.56%	3.20%

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
外部資金	97,854	85,258	92,305	114,671	125,676	161,192
受託研究収益	57,529	51,488	48,531	59,182	62,253	71,013
共同研究収益	14,039	2,668	11,134	12,772	15,827	40,093
受託事業等収益	2,891	1,783	4,677	22,600	25,023	26,461
寄附金等収益	23,394	29,318	27,963	20,117	22,573	23,625

【活動性①】業務費対教育経費比率（→高いほど良い）

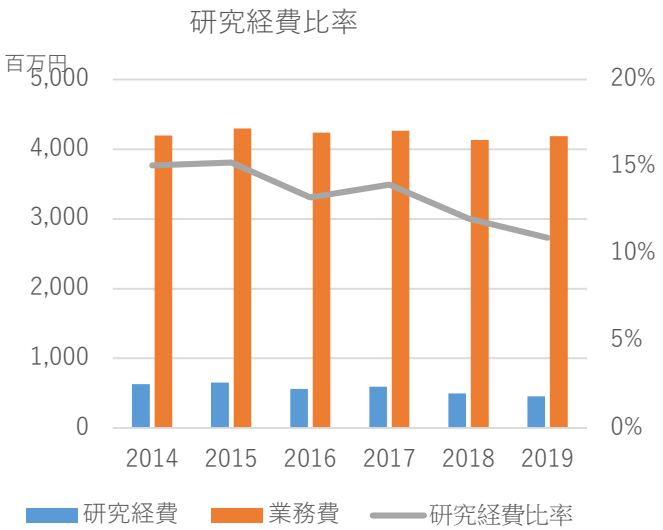


年度によって増減はあるものの、７～８％程度で推移している。
2014年度と比べ、1.4ポイント上昇し、教育経費は約5,700万円増加している。
教育経費の主な増加要因は、講義室機器等整備事業の実施によるものである。

（単位：千円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
教育経費	319,435	301,027	351,556	352,171	354,011	376,596
業務費	4,195,876	4,298,544	4,239,054	4,266,150	4,133,000	4,187,179
教育経費比率	7.61%	7.00%	8.29%	8.26%	8.57%	8.99%

【活動性②】業務費対研究経費比率（→高いほど良い）

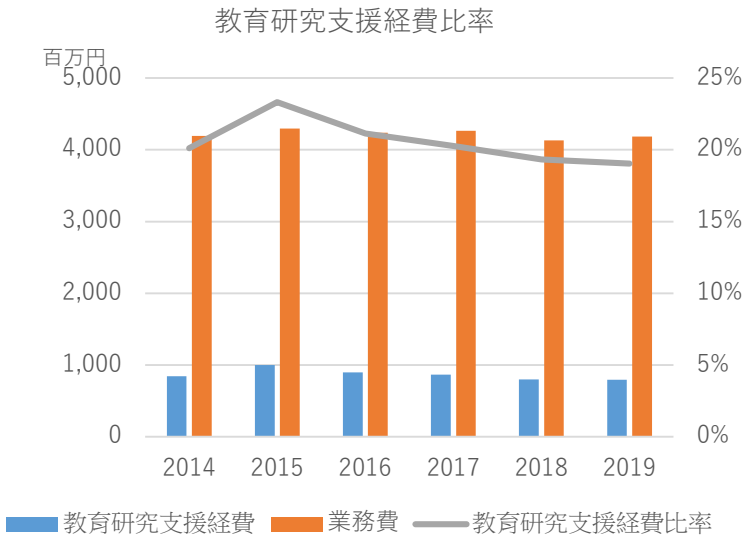


2014年度以降、上昇と低下を繰り返しながら逓減してきている。
2014年度は産学連携イノベーション促進事業を実施していたこと、2015年度は、ロボットバレー創出推進事業がスタートしたことから、比率が高くなっている。
2014年度と比べ、4.1ポイント低下しているが、研究経費のうち、最も減少額が多いのは、業務委託費（△約1億400万円）である。
なお、2019年度は新型コロナウイルス感染症で、前年度と比べ、旅費が約2,100万円減少した。

（単位：千円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
研究経費	632,018	655,131	561,248	595,849	497,115	457,369
業務費	4,195,876	4,298,544	4,239,054	4,266,150	4,133,000	4,187,179
研究経費比率	15.06%	15.24%	13.24%	13.97%	12.03%	10.92%

【活動性③】業務費対教育研究支援経費比率（高いほど良い）

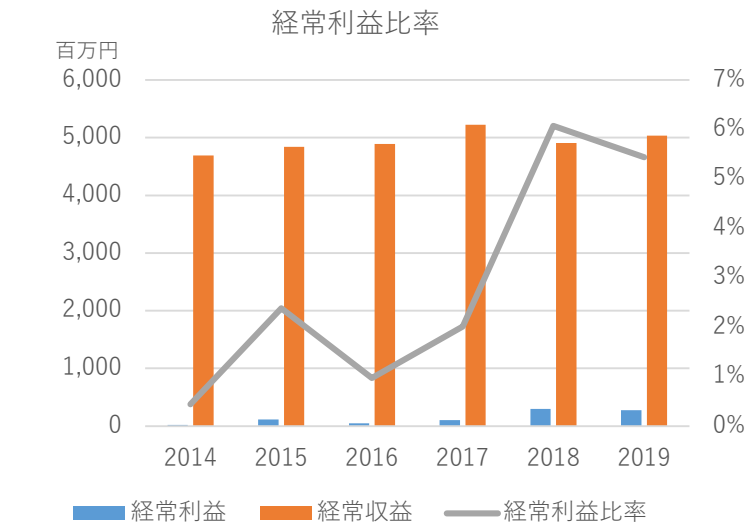


20%程度で推移している。
2014年度と比べ、1.1ポイント低下し、教育研究支援経費は、約4,700万円減少している。
教育研究支援経費の主な減少要因は、電子計算機システムリースに係る経費の減である。

（単位：千円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
教育研究支援経費	843,982	1,002,137	896,407	864,568	798,926	796,869
業務費	4,195,876	4,298,544	4,239,054	4,266,150	4,133,000	4,187,179
教育研究支援経費比率	20.11%	23.31%	21.15%	20.27%	19.33%	19.03%

【収益性①】経常利益比率（→高いほど良い）



年度によって増減があるが、最高値は2018年度の6.07%、最低値は2014年度の0.44%である。
2018年度に更新・修繕等工事の会計処理を見直したことに伴い、目的積立金を財源とする工事の大部分を資産計上することにより、以降は経常利益比率が大きくなっている。
2019年度は、目的積立金の工事のうち約9,600万円を資産計上している。

（単位：千円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経常利益	20,573	115,504	47,601	105,319	297,811	273,802
経常収益	4,690,910	4,841,227	4,892,256	5,221,959	4,907,210	5,035,351
経常利益比率	0.44%	2.39%	0.97%	2.02%	6.07%	5.44%

3　財務状況の分析結果

1　健全性

「流動比率」は、１００％を大きく超えて推移しており、短期的な支払い能力は十分に確保されている。

「運営費交付金比率」は、６０％台を維持しており、他大学と比べても高い水準にある。

このことから、健全性は高いと言えるが、一方で、財源の多くを県に依存しているということは、県の財政の影響を強く受けることを意味しており、公立大学法人はその財政構造を県に依存せざるを得ないものの、より健全性を高めていくためには、県の財政政策の変化による変動を吸収できる程度に多様な財源の安定的な確保が重要となる。

2　効率性

「人件費比率」は、幼児教育学科（短大）の新設等上昇要因はあったものの、 50%台半ばで推移し、他大学と同様の水準にある。

「一般管理費率」は、当該年度の工事が資本的支出か収益的支出のどちらに当たるかによって変動するものであるが、2019年度は13.32%となっており、他大学と比べ高い水準にある。

このことから、一般管理経費の面では効率性が低い状況にある。一般管理費は純粋に大学の管理費用であり、教育研究活動の財源を十分に確保するためにも、引き続き、経費節減等により管理経費全体の圧縮に努めるとともに、より計画的な施設設備の維持管理が求められる。

3　発展性

「経常収益の伸び率」は、消費税の増税や大規模プロジェクトの実施の有無等によって増減している。2018年度は、会計処理の見直しより伸び率が大幅に低下したが、2019年度は収益的支出となる工事が多かったため、伸び率は上昇している。2014年度と比べると、人件費や施設改修経費、外部資金の増加によって経常収益は約7.3ポイント伸びており、発展的に収益性を高め、財務体質を強化していると言える。

なお、「外部資金比率」は、毎年着実に上昇しているものの、他大学と比べ依然として低い水準にあり、引き続き、積極的な外部資金の獲得が望まれる。

4　活動性

「業務費対教育経費比率」は、講義室機器等整備事業の実施などにより、2014年度と比べ約1.4ポイント上昇している。

「業務費対研究経費比率」は、2014年度と比べ約4.1ポイント低下しているが、大規模プロジェクトであった産学連携イノベーション促進事業の終了が主な要因である。

「業務費対教育研究支援経費比率」は、2014年度と比べ約1.1ポイント低下しているが、主に電子計算機システムのリース料の減少によるもので、効率的な執行に努めた成果である。

なお、他大学と比べ比率が高い傾向にあるが、本学の特徴である電子計算機システムに係る経費を主に教育研究支援経費に計上しているためである。

5　収益性

「経常利益比率」は、更新・修繕等工事の会計処理を見直し、経常利益を正確に算出したことで、2018年度以降は大きく上昇しており、2019年度は5.44%となっている。

他大学と比べても高い水準に達しており、経営努力の成果が現れているが、引き続き、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加などに努めていくことが求められる。

参考資料

1　決算（BS,PL）の経年推移

（単位：千円）

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産	**19,065,088**	**19,554,630**	**18,866,865**	**18,451,728**	**19,322,906**	**18,851,687**
固定資産	17,566,915	17,496,181	17,219,750	16,394,343	17,476,332	16,250,187
流動資産	1,498,174	2,058,449	1,647,115	2,057,385	1,846,574	2,601,500
負債	**4,057,226**	**4,755,519**	**4,347,437**	**3,956,116**	**4,704,227**	**4,336,178**
固定負債	2,939,743	3,428,665	3,029,240	3,179,652	3,571,281	3,113,726
流動負債	1,117,483	1,326,854	1,318,197	776,464	1,132,947	1,222,452
純資産	**15,007,862**	**14,799,112**	**14,519,428**	**14,495,612**	**14,618,679**	**14,515,509**
経常費用	**4,670,337**	**4,725,724**	**4,844,655**	**5,116,641**	**4,609,399**	**4,761,549**
業務費	4,195,876	4,298,544	4,239,054	4,266,150	4,133,000	4,187,179
教育経費	319,435	301,027	351,556	352,171	354,011	376,596
研究経費	632,018	655,131	561,248	595,849	497,115	457,369
教育研究支援経費	843,982	1,002,137	896,407	864,568	798,926	796,869
受託研究費	71,568	54,078	59,797	61,168	66,717	63,337
共同研究費						29,480
受託事業費	2,891	1,783	4,677	17,619	17,638	23,386
役員人件費	89,435	91,111	91,410	126,584	95,251	105,118
常勤教員給与	1,412,432	1,353,678	1,422,390	1,396,998	1,444,853	1,426,523
非常勤教員給与	142,277	130,534	122,082	111,924	116,300	124,269
常勤職員給与	540,777	549,747	552,299	566,649	565,628	597,281
非常勤職員給与	141,059	159,319	177,187	172,621	176,560	186,951
一般管理費	454,214	413,126	591,328	838,422	454,266	557,843
財務費用	17,013	12,946	12,270	11,863	22,089	15,885
雑損	3,234	1,109	2,003	205	43	642
経常収益	**4,690,910**	**4,841,227**	**4,892,256**	**5,221,959**	**4,907,210**	**5,035,351**
運営費交付金収益	3,182,169	3,076,883	3,152,642	3,434,871	3,255,362	3,320,584
授業料収益	739,364	726,694	730,995	744,116	743,559	758,488
入学料収益	170,188	178,250	177,584	180,796	189,120	174,316
検定料収益	22,130	28,303	30,588	28,347	29,794	30,308
講習料収益	15,993	28	43	3,980	5,390	5,552
受託研究等収益	71,568	54,156	59,665	71,955	78,080	71,013
共同研究収益						40,093
受託事業等収益	2,891	1,783	4,677	22,600	25,023	26,461
寄附金収益	23,394	29,318	27,963	20,117	22,573	23,625
資産見返負債戻入	101,929	182,497	196,723	199,343	203,109	199,493
補助金等収益	291,622	487,406	419,891	434,207	270,746	292,195
財務収益	1,140	1,819	3,329	292	308	178
雑益	68,522	74,090	88,154	81,335	84,147	93,046
経常利益	**20,573**	**115,504**	**47,601**	**105,319**	**297,811**	**273,802**
臨時損失	76	636	1,865	275	10,063	7,561
臨時利益	0	0	2,673	204,164	1,594	476
当期純利益	**20,498**	**114,867**	**48,410**	**309,208**	**289,343**	**266,718**
目的積立金取崩額	**92,378**	**75,938**	**130,994**	**160,224**	**9,020**	**58,008**
当期総利益	**112,876**	**190,805**	**179,404**	**469,432**	**298,363**	**324,725**

2　財務指標の経年推移

財務指標	計算式	2014	2015	2016	2017	2018	2019
健全性：法人として、安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるか。							
流動比率	流動資産 / 流動負債	134.07%	155.14%	124.95%	264.97%	162.99%	212.81%
自己資本比率	純資産 / 負債+純資産	78.72%	75.68%	76.96%	78.56%	75.65%	77.00%
運営費交付金比率	運営費交付金収益 / 経常収益	67.84%	63.56%	64.44%	65.78%	66.34%	65.95%
効率性：教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているか。							
人件費比率（対業務費）	人件費 / 業務費	55.43%	53.14%	55.80%	55.67%	58.04%	58.28%
一般管理費比率	一般管理費 / 業務費	10.83%	9.61%	13.95%	19.65%	10.99%	13.32%
発展性：収益性を高めて、財務体質を強化しているか。							
経常収益の伸び率	(当年度経常収益－前年度経常収益) / 前年度経常収益	-2.23%	3.20%	1.05%	6.74%	-6.03%	2.61%
外部資金比率	受託研究,共同研究,受託事業,寄附金収益 / 経常収益	2.09%	1.76%	1.89%	2.20%	2.56%	3.20%
活動性：教育研究活動のための資源が確保され、使用されているか。							
業務費対教育経費比率	教育経費 / 業務費	7.61%	7.00%	8.29%	8.26%	8.57%	8.99%
業務費対研究経費比率	研究経費 / 業務費	15.06%	15.24%	13.24%	13.97%	12.03%	10.92%
業務費対教育研究支援経費	教育研究支援経費 / 業務費	20.11%	23.31%	21.15%	20.27%	19.33%	19.03%
収益性：経営努力による収益の確保状況はどうか。							
経常利益比率	経常利益 / 経常収益	0.44%	2.39%	0.97%	2.02%	6.07%	5.44%